

University of the Ryukyus Financial Report 2020

さんみん

琉球大学
財務報告書 2020

※『さんみん』とは、沖縄の言葉で「計算」、「勘定」、「判断」などの意味です

学長あいさつ

琉球大学の教育研究活動に対し、日頃より温かいご理解とご支援を賜り、厚く感謝申し上げます。

このたび、第3期中期目標期間の4年目に当たる令和元事業年度の財務報告書『さんみん』を作成いたしましたので、皆様にお届けいたします。

令和元事業年度の財務諸表については、本学のウェブサイト上に掲載し公表しています。『さんみん』はこれを踏まえて、財務状況及び教育・研究・診療等に関連する活動内容について分かりやすくお伝えすることを目的に、本学の若手職員を中心とした企画編集グループを立ち上げ、見やすい紙面づくりを心がけて作成したものです。

世界は今、急速なグローバル化やIT化のただ中にあります。この波の中で産業構造はますます変化し、人々の暮らしも大きく変わりつつあります。この状況の中で、琉球大学はこれまでの歴史を踏まえ、大学の果たすべき重要な役割を自覚し、時代に応じた自己変革を遂げつつ、地域社会そして世界により大きく貢献したいと考えています。とりわけ、知の創出の営みである研究を進めるとともに、知の体系を基盤とした教育を通して、課題を設定し、解決に向けて手順を踏んでいける人材を育て続けたいと願っています。

『さんみん』では、本学の基本的な財務情報とともに、多様な発想・視点からの教育研究活動の取り組み状況や成果なども取り上げています。本号が、琉球大学の活動を少しでも広く理解いただくことに役立てば幸いです。

日本経済の先行きが見通しにくい中で、国立大学法人を取り巻く状況も厳しいものがありますが、本学の教育・研究・社会貢献・診療等の活動について更なる発展を目指し、財政基盤の充実・強化を図り、業務の健全化・効率化に努めてまいりますので、引き続きご理解とご支援の程よろしく願いいたします。

2020年9月

国立大学法人 琉球大学 学長

西 田 睦



目 次

02	本学の運営体制
03	教育経費・研究経費
04	教育関連事業
07	SDGs(持続可能な開発目標)について
10	研究関連事業
12	外部資金
13	地域連携・産学連携
14	診療関連事業
16	国立大学法人会計のしくみ
20	令和元事業年度の財務諸表
21	貸借対照表の概要
23	損益計算書の概要
26	キャッシュ・フロー計算書の概要
27	業務実施コスト計算書の概要
28	その他財務情報
32	主な財務指標
41	土地・建物
42	図書



財務報告書2020「さんみん」は、令和2年8月31日付で文部科学大臣に承認された令和元事業年度財務諸表に基づき作成しています。

本学の財務諸表については、官報及び本学ウェブサイト上の法人資料のページでご覧いただけます。以下の URL よりご覧下さい。

[\(http://www.u-ryukyu.ac.jp/aboutus/information/financial/\)](http://www.u-ryukyu.ac.jp/aboutus/information/financial/)

(琉球大学ホームページ>大学情報>法人情報の公表>財務諸表等決算関係書類)

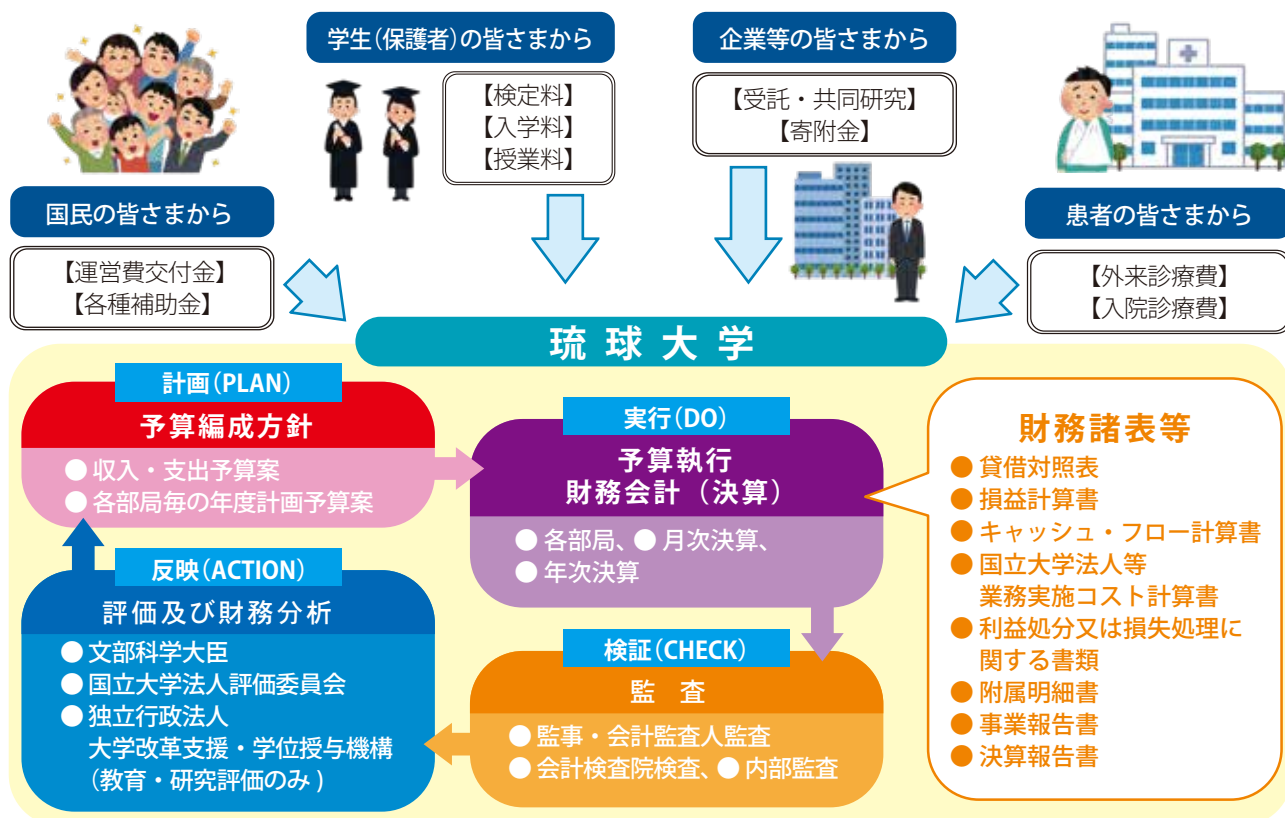


本学の運営体制

◆財務運営プロセス

国立大学法人は、国からの運営費交付金や施設整備費補助金などの財源措置のほか、授業料をはじめとする学生納付金、附属病院収入などのさまざまな事業収入により運営されています。

国立大学法人における業務運営は、[計画 (PLAN) - 実行 (DO) - 検証 (CHECK) - 反映 (ACTION)] という、いわゆるPDCAサイクルの実施により、常に評価し改善を図る仕組みを採用しており、この業務活動の基盤となる財務会計もPDCAサイクルによる検証とその反映を繰り返すプロセスとなっています。大学の公共的な性格のため、負託された財源をどのように使用したかを国立大学法人会計基準に基づき、財務諸表を通して社会や国民の皆さまに開示しています。



琉球大学の基本的な目標

1. 琉球大学の目指すところ -Vision-

本学は、“Land Grant University” の理念のもと、「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」を目指すとともに、本学の強みを発揮し、新しい学術領域である熱帯島嶼・海洋・医学研究の国際的な拠点として「アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点となる大学」を目指す。

2. 長期ビジョンの実現に向けて -Mission-

本学は、草創期からの理念を生かし、沖縄や日本、世界に貢献できる教育研究拠点を形成する。

3. 第3期中期目標・中期計画の方針 -Action-

本学は、第3期中期目標期間において、地域活性化の中核的拠点となるべく社会変革にシナギに対応できるイノベティブな大学としての歩みを加速する。

4. 地域社会・国際社会への貢献 -Outcome-

【教育を通じた貢献】

国際的に通用する教育の質および学位の質を確保しつつ、幅広い教養を基礎とし、高度な専門知識と課題探究能力を糧に世界で活躍・貢献できる人材を育成する。

【研究を通じた貢献】

地域特性を踏まえた研究に基づく独創的な研究成果と新たな価値の創出、地域社会の発展に資する異分野融合や学際的な研究の推進を通じて、アジア・太平洋地域における中核的な学術研究拠点の形成を目指す。

【社会・国際連携を通じた貢献】

「ウチナーンチュ・ネットワーク」をはじめとするグローバル・ネットワークを活用し、産業界、行政機関ならびに国内外の大学・研究機関との連携を強化して、地域の活性化および国際化に貢献する。

【大学ガバナンス】

社会のニーズに対応するため、組織編成や財政基盤の強化、教育研究力の向上に資する取組を戦略的・機動的に展開し、自己点検・評価と外部評価を反映した大学運営を行う。

本学の具体的な計画はこちらでご確認ください：

<https://www.u-ryukyu.ac.jp/aboutus/information/>



教育経費・研究経費

☆学生一人当たりの教育経費

24万円



教育経費19億4,012万円 ÷ 学生数7,992人
(前年度23万円 対前年度比+1万円)

☆教員一人当たりの学生数

9.2人



学生数7,992人 ÷ 教員数 863人
(前年度9.2人 対前年度比±0人)

☆学生納付金依存度

10.9%



学生納付金
・授業料
・入学科
・検定料

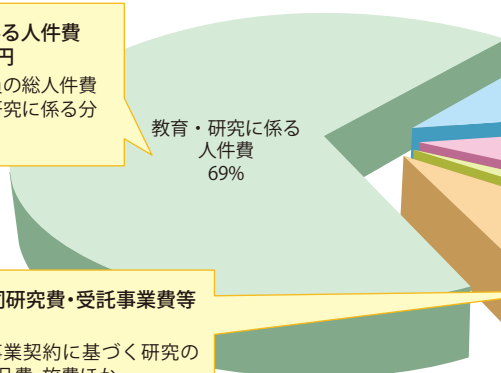
学生納付金収益 44億1,688万円 ÷
経常収益 406億7,404万円 × 100
(前年度11.3% 対前年度比0.4%減)

大学全体の教育・研究経費など

教育・研究投入額 167億7,401万円

教育・研究に係る人件費
114億7,941万円
役員・教員・職員の総人件費
のうち、教育・研究に係る分
を算出した額

受託研究費・共同研究費・受託事業費等
15億7,764万円
受託研究・受託事業契約に基づく研究の
ための消耗品・備品費、旅費ほか



教育経費
19億4,012万円
授業経費、課外活動経費、キャリア
サポート、図書購入経費ほか

研究経費
13億8,335万円
研究用消耗品・備品・機械・
図書の購入、研究旅費ほか

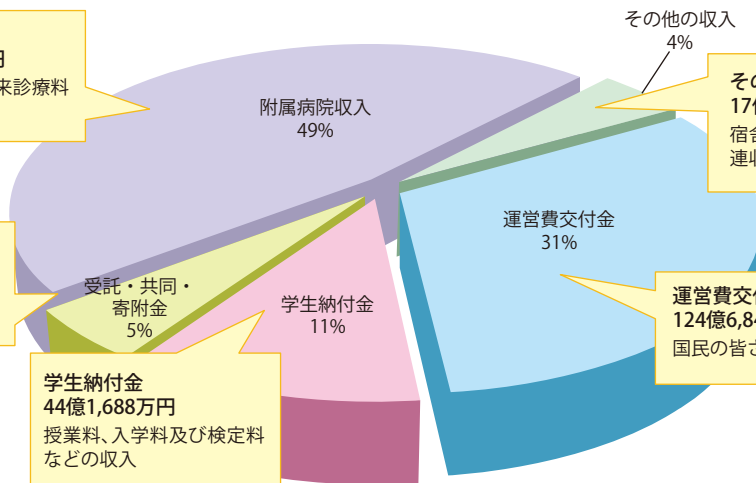
教育研究支援経費
3億9,347万円
附属図書館、総合情報処理
センター等の教育研究双方
を支援する施設の運営経費

経常収益額 406億7,404万円

附属病院収入
199億5,775万円
入院診療料や外来診療料
などの収入

受託・共同・寄附金
20億7,467万円
受託研究や受託事業、共同
研究、寄附金などの収入

学生納付金
44億1,688万円
授業料、入学科及び検定料
などの収入



その他の収入
17億5,631万円
宿舍料や農場収入、研究関
連収入などの収入

運営費交付金
124億6,841万円
国民の皆さまからの税金

※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

教育関連事業

◆学生納付金

令和元年度の学生納付金の単価(年額)は右記のとおりです。

学生納付金単価(年額)

区分	学 部		大学院	特別支援教育 特別専攻科	法務研究科
	昼間主コース	夜間主コース			
授業料	53万5,800円	26万7,900円	53万5,800円	27万3,900円	80万4,000円
入学料	28万2,000円	14万1,000円	28万2,000円	5万8,400円	28万2,000円
検定料	1万7,000円	1万円	3万円	1万6,500円	3万円

学生納付金収益

	平成30年度	令和元年度
授業料収益	38億753万円	37億7,977万円
入学料収益	5億4,302万円	5億1,708万円
検定料収益	1億2,659万円	1億2,003万円
合 計	44億7,715万円	44億1,688万円

※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

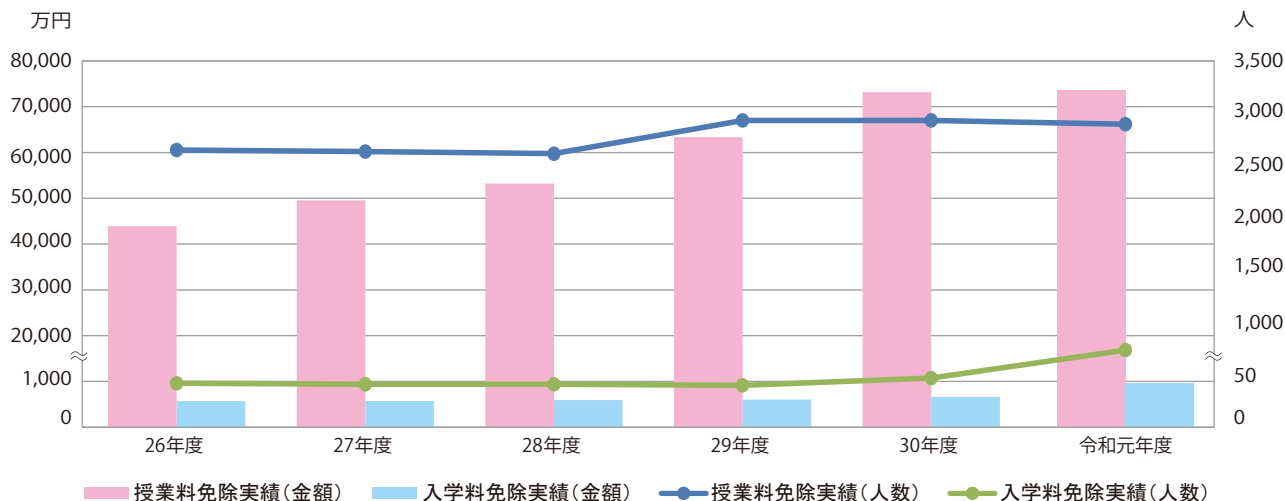
令和元年度における学生納付金収益は、授業料37億7,977万円、入学料5億1,708万円、検定料1億2,003万円、総額約44億1,688万円であり、大学全体の収益の約10.9%を占めています。

◆入学料免除・授業料免除、入学料徴収猶予

本学には入学料または授業料の全額もしくは半額を免除する制度があり、経済的理由によって納付が困難かつ、学業優秀と認められる学生を対象にしています。平成28年度からは、熊本震災により授業料の納付が困難となった学生に対しても支援を行っています。

また、経済的理由によって納付期限までに入学料の納付が困難な学生に対して、入学後の半年間、納付を猶予できる制度もあります。

入学料免除・授業料免除実績



	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度
入学料免除 (人)	42	41	41	40	47	68
入学料免除 (万円)	571	571	592	606	662	987
授業料免除 (人)	2,649	2,634	2,614	2,931	2,931	2,856
授業料免除 (万円)	43,884	49,562	53,215	63,344	73,172	73,490

海外職場体験ツアー

経済成長著しいアジアでの就業体験や交流を通じ、海外を視野に入れた就職活動を行う意識を養うため、海外職場体験ツアーを行っています。令和元年度はタイ王国へ6名の学生を派遣しました。ツアーでは現地企業の職場体験、学生間交流を行いました。



C Point(thailand)Corp.Ltd での職場体験



スリーパトゥム大学の前（学生交流）



タイの寺院

国際交流プログラムの推進

グローバルな視野の涵養のため、本学では外国の大学で専門分野の教育や研究指導を受けることができる短期交換留学制度による海外留学プログラムのほか、外国語能力の向上や異文化理解の深化を図ることを目的とした2週間から1か月間の短期研修プログラムを実施しています。さらに、沖縄産学官協働人材育成円卓会議が実施する「トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム沖縄地域人材コース」等を活用して海外で活動する学生に対して、派遣前オリエンテーションや報告会を開催し、その経験がより有意義なものとなるよう支援を行っています。

また、国際的に開かれた大学として各国から多くの留学生を受け入れ、国際交流プログラムを提供するなど、外国人留学生の支援にも力を入れています。



沖縄地域留学生交流推進協議会
留学生等親善交流会



グローバル実践演習



トビタテ！留学 JAPAN
沖縄地域人材コース 報告会

留学生との交流

☆チューター制度☆

留学生の学習・研究成果の向上及び環境への適応等を図ることを目的として、勉学、日常生活のサポートをする日本人学生を配置しています。学習・生活面でのサポートだけでなく、留学生のよき友人、よき理解者となってくれることは、留学生のためにはもちろんのこと、チューターとなる日本人学生にとってもよい国際交流の機会となっています。

琉球大学基金

社会からの琉球大学基金への寄附金により、学生支援・教育研究活動を強化し、地域社会・国際社会へ還元していく事を目的とした支援事業を実施しています。

社会からのご寄付



琉大基金にお預かりし、
充実した教育・研究・
社会貢献事業へ



地域課題に対しての
大学の支援事業の拡
充、社会との共創へ



■琉球大学基金（一般基金＋特定基金）収支

（単位：円）

	収 入		支 出	
	受入件数	受入額	事業支出額	基金残額
令和元年度	494件	20,165,955	59,799,594	257,868,879

※受入件数は、延べ数

■令和元年度 事業実施状況

基金名称	実 施 事 業	事業支出額
琉球大学岸本遺贈基金（特定基金）	- 海外協定校への交換留学支援制度による留学の支援：4名 - 外国人留学生（特に太平洋島嶼地域から受入れ）に対する支援：1名 - 女子大学院生を対象とするグローバル人材育成事業の支援：3名	4,940,000円
修学支援基金（特定基金）	経済的理由による学資金支援：9名	1,205,550円
QUEST基金（特定基金）	[国際交流事業] - 短期交換留学生（派遣）支援：33名 - 海外短期派遣研修プログラム支援：99名 - 大学院学生海外研究支援：7名 - 短期交換留学生（受入）支援：21名 - 正規外国人留学生の受入支援：8名 - 海外留学準備支援（英語能力試験受験料助成）：98名 [学生生活支援] - 大学院学生の学会発表等支援：15名 - 留学生の不測の事態に係る支援：3名	53,120,044円
結転生（ゆいまーる）基金（特定基金）	附属病院雇用：1名	534,000円

SDGs（持続可能な開発目標）について

SDGs(持続可能な開発目標)とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない(leave no one behind)ことを誓っています。

深刻化する環境や貧困の問題をはじめとする地球規模の課題に全世界が取り組むことによって、より良い国際社会の実現を目指すもので、本学もその趣旨に深く賛同し、SDGsの達成に貢献する活動に取り組み、様々なパートナーと積極的に連携し、持続可能な社会の実現に向けて行動する所存です。



あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ



飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する



あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する



すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯教育の機会を促進する



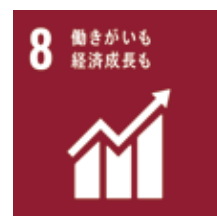
ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワメントを図る



すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する



すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する



すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する



強靭なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る



国内および国家間の格差を是正する



都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靭かつ持続可能にする



持続可能な消費と生産のパターンを確保する



気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る



海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する



陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る



持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する



持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する



◆県外就職活動支援事業

沖縄県内企業等（公務員を含む）の求人数が少ないため、県外での就職活動を通して、求人の多い首都圏等への就職促進を目的としています。県外就職を考えている学生に対し、県外での就職活動（企業説明会、会社訪問、採用試験等）を行う際に費用の一部を支援しています。

本事業は戦略的重点配分経費（学生援護経費）により実施されており、活動終了後は報告書を提出し、今後の就職活動の参考資料として閲覧に供しています。



対象者：学部3・4年次生、大学院修士1・2年次生（休学者を除く）※年度につき1人1回限り

	平成30年度			令和元年度		
事業費	1,719万円			1,134万円		
支援額／1人当たり	3万円			3万円		
利用者	573人	3年	200人	378人	3年	63人
		4年	278人		4年	262人
		院1年	44人		院1年	12人
		院2年	49人		院2年	41人
		院3年	2人		院3年	0人
利用者の就職者数	246人(191人)			242人(197人)		
利用者の就職率	74.8%			79.8%		

※県外就職活動支援を受けた学生の就職者数と就職率を表しています。

※就職者数欄の()は県外への就職者数で内数。

※就職率は県外就職活動支援を受けた学部4年次および大学院修士2・3年次に対する就職率を表しています。

※30年度及び令和元年度は当初から3万円としました。

◆ティーチング・アシスタント(TA)制度

優秀な大学院生を対象に教育的配慮のもと、学部学生などに対する助言や実験、実習、演習などの教育補助業務に従事させ、大学教育の充実と大学院生への教育トレーニングの機会の提供を図るとともに、これに対する手当てを支給することにより、経済的支援を行うことを目的とした制度です。

ティーチング・アシスタント(TA)雇用実績

平成30年度		令和元年度	
307人	2,482万円	293人	2,511万円

◆リサーチ・アシスタント(RA)制度

優れた博士後期課程学生に対する研究支援および将来の若手研究者の育成・確保に資するため、学内の研究プロジェクト等に研究補助者として従事するとともに、これを通じて、関連分野等について幅広い知識・経験等を取得することを目的とした制度です。

リサーチ・アシスタント(RA)雇用実績

平成30年度		令和元年度	
66人	1,480万円	70人	1,394万円

★トピックス★

「大学の世界展開力強化事業」による学生交流プログラムを実施



本学は、2018年度に文部科学省「大学の世界展開力強化事業」に採択されました。本事業は「COIL型教育（Collaborative Online International Learning: オンラインを活用した国際協働学習）を活用した太平洋島嶼地域の持続的発展に資するグローバルリーダーの育成」をテーマに、本学と深い交流のあるハワイ大学、グアム大学、パラオ地域短期大学、ミクロネシア連邦短期大学、マーシャル諸島短期大学とのCOILを基盤とした教育連携をおこなっています。

2019年度の学生交流は、長期派遣4名（ハワイ大学ヒロ校1名、ハワイ大学マウイカレッジ2名、グアム大学1名）、短期派遣23名（ミクロネシア連邦短期大学4名、ハワイ大学マノア校19名）、長期受入6名（ハワイ大学ヒロ校1名、ハワイ大学マウイカレッジ2名、カウアイコミュニティカレッジ1名、マーシャル諸島短期大学2名）でした。短期受入予定だった学生5名はコロナ禍のため来日中止となりましたが、その内、マーシャル諸島短期大学の学生1名がオンライン型国際共修プログラムを修了し、所定の2単位を取得しました。オンラインに切り替えたことで、課題共有のためのプラットフォームを充実させ、事前・事後学習を含めたオンライン交流で他者理解にも努めさせるなど、学生間の協働学修環境を整えました。コロナ禍により学生のモビリティが大きく制限を受ける厳しい状況においてCOIL型教育の重要性は増しており、本学は今後も質の高いCOIL型教育の提供を推進してまいります。

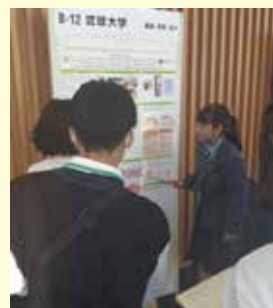
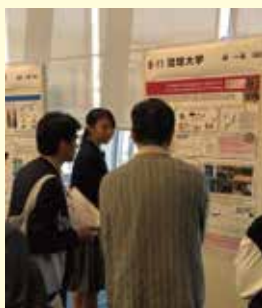


琉大力ガク院受講生が審査委員長特別賞、優秀賞受賞

将来の傑出した科学技術人材の育成を目指して、全国の高校生を対象に実施されている「グローバルサイエンスキャンパス（以下 GSC）」事業の、令和元年度「全国受講生研究発表会（主催：国立研究開発法人 科学技術振興機構（以下 JST）」が、11月16日（土）、17日（日）の2日間にわたり東京の日本科学未来館において開催されました。この研究発表会では、全国の GSC から選抜された高校生による約 40 組の研究発表が行われ、本学の「琉大力ガク院」からも、3 名の受講生が参加しました。審査の結果、「審査委員長特別賞」と「優秀賞」を受賞する事ができ、本学の受講生の発表内容が高い評価を受けました。審査委員長特別賞は文部科学大臣賞、JST 理事長賞に続く第 3 位の賞です。

GSC は、将来グローバルに活躍しうる傑出した科学技術人材の育成を目的として、卓越した意欲・能力を有する高校生等を対象とする国際的な活動を含む高度で体系的な、理数教育プログラムであり、JST の支援を受けた琉球大学を含む全国 13 大学において実施されています。

本学は平成 30 年度に採択され、「琉大力ガク院」の愛称で事業を行っています。これまでに 82 名の受講生を受け入れ、多様な分野の学習・研究指導に取り組んできました。令和元年度は第二段階（2 年度目）の受講生 16 名が、本学の研究室でサポートを受けながらそれぞれの研究活動に取り組んでいます。



医療・医学用ヴァーチャルリアリティ（VR）体験会

令和元年 10 月 25 日（金）、医学部機器センター学術室にて、医療・医学分野で用いることを念頭に開発されたヴァーチャルリアリティ（VR）の体験会を行いました。

この VR システムは、コロラド州立大学（CSU）の VR ラボが開発し、主に医科系の学生が解剖学実習（系統解剖）を行う前の人体構造の詳細な理解（VR 人体模型）を得るためと、実際の患者の CT や MRI 等を VR 変換し、様々な医療・医学の分野での臨床応用へ探索のために使用されています。琉球大学医学部では、放射線診断治療学講座の山城恒雄講師が、日本の大学との橋渡しを受け持った JSR 株式会社（東京）と産学連携の共同研究を行っており、CSU 製の VR 機器の貸与を受けています。今回、CSU の開発チーム 3 人を琉球大学に招き、操作法などを直接聞きながら、VR を体験する会を催しました。

当日は、医学科や保健学科の学生・大学院生に加え、多数の医師、診療放射線技師、臨床工学技士などが VR を体験し（約 50 名が参加）、臨床使用や教育への応用、将来の展望などに関して熱いディスカッションが交わされました。



※ヘッドセットを装着し、神経解剖の VR 模型を体験している様子。奥のディスプレイ画像が 3D 画像として立体的に表示される



※VR 体験会に先立って行われたプレイベント（R1.9.20）。石田肇 医学部長、大屋祐輔 附属病院院長（中央右）はじめ医学部の教員が、VR 変換された医療画像を熱心に観察し、将来性・発展性を論じた。



※石田肇 医学部長（前列左）への表敬訪問。前列右の男性がコロラド州立大学の VR ラボのリーダーである、Tod Crapp 准教授

研究関連事業



教員 1 人当たりの研究費

160万円

= [研究経費 (13億8,335万円)
÷ 教員数 (863人)]
(前年度178万円 対前年度比18万円減)



教員 1 人当たりの研究費
(外部資金、科研費含む)

360万円

= [{研究経費 (13億8,335万円) +
受託研究経費等 (12億271万円) +
科学研究費補助金等 (直接経費5億2,174万円)}
÷ 教員数 (863人)]
(前年度358万円 対前年度比2万円増)

☆トピックス☆

琉大でゼロエネルギーハウス実験



理学部の眞榮平孝裕教授は、産学官金連携としてフロンティアーズ社（伊藝直社長）を代表とする沖縄県内の設計・施工・土木企業チーム 24 社と協力し、地域の課題解決を目指すプロジェクト「沖縄から展開する亜熱帯気候に合ったゼロエネルギーハウス（以下 ZEH）の研究開発プロジェクト」を進めています。ZEH とは、住まいの断熱性能、省エネ性能を上げることと、太陽光発電などでエネルギーを創ることにより、空調や給湯、照明、換気といった年間の一次エネルギー消費量の収支をプラスマイナスゼロ以下にする住宅のことです（図 1）。また、ZEH は SDGs に沿った政策として国が推進しています。

高温・多湿・台風という環境負荷の大きい沖縄。その気候・風土にあった高い断熱と高効率設備を活かした環境・省エネルギーに対応する、快適で低価格な ZEH の研究開発のため、令和元年 7 月に RC・コンクリートブロック造による ZEH 実証実験棟を本学北口に建築しました。

ZEH 実証実験棟は 15 帖の部屋が 2 部屋の 2LDK 地上 1 階ブロック造であり、屋根材の半分はスパンクリート、半分は木造、延床面積は 68.87 平方メートルです。四方の壁が東西南北に面するように設計されており、東側が従来のコンクリートブロック造、西側が断熱された部屋となっています。断熱材や屋根、床も取り外して自由に交換できる設計になっており、条件を変えながら温熱環境や湿度、消費エネルギーなどのデータを 5 年間かけて収集・解析することで、沖縄の気候にあった最適な材料の組み合わせを調査・研究します（図 2）。

また、蓄電池も設置予定であり、停電の際、電力の供給が失われた場合でも太陽光で発電した電力を蓄電しながら自立的に生活が出来るシステムの検証も行う予定です。

ZEH 実証実験棟での実験・評価は理学・工学系教員と学生が実施しますが、観光・教育系教員も参加した学部横断型で連携することで、子どもたちへの環境教育も進め、沖縄における未来の住環境やライフスタイルの提案も目指しています。

さらに、沖縄での実験データを得ることにより、類似の気候環境である東南アジアやハワイ等、世界の亜熱帯地域への展開も期待されています。

年間で消費する住宅のエネルギー量が正味で概ねゼロ以下



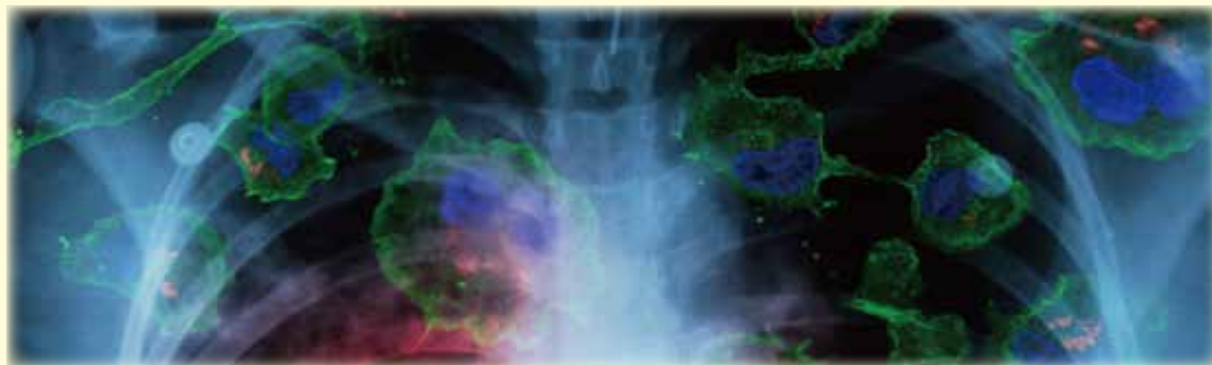
図1 ZEHの仕組み



図2 琉大 ZEH 実証実験棟の南側面（写真上）。東側（写真右）が従来工法、西側（写真左）が断熱工法で建築されており、サーモグラフィーカメラを見ると蓄熱具合に明確な差がある。

琉球大学初の公認研究クラウドファンディング、目標を達成 ～結核の新たな治療法に関する基礎研究がスタート～

琉球大学 熱帯生物圏研究センターの松崎吾朗教授、高江洲義一准教授を代表とする研究チームが、琉球大学公認としては初めてとなる研究クラウドファンディングに挑戦し、このたび目標を達成しました。期間中、ファーストゴール（75 万円）を達成し、最終的にセカンドゴールも達成しております。支援総額は 1,065,001 円（達成率 = 142%）、91 名の方にサポーターとなって頂き、研究プロジェクトをスタートさせられる運びとなりました。この結果を受けて、琉球大学では 2019 年 12 月より、結核菌が免疫機能をかくぐるプロセスに着目した「免疫療法」に関する新たな基礎研究をスタートしております。（プロジェクトウェブサイト <https://academist-cf.com/projects/144?lang=ja>）



結核は今なお世界で年間 120 万人の死亡原因となっている世界三大感染症の一つです。結核は抗菌薬による適切な治療を行えば治せる疾患ですが、抗菌薬への耐性を獲得した多剤耐性結核菌が世界の一部地域で増加して問題となっており、抗菌薬に代わる新規治療法の開発が求められています。そこで研究チームは、薬剤耐性結核菌にも有効な新たな結核治療法の開発を目指し、結核菌と宿主細胞の相互作用に着目して、免疫応答を強化する方法の研究に取り組んでいます。

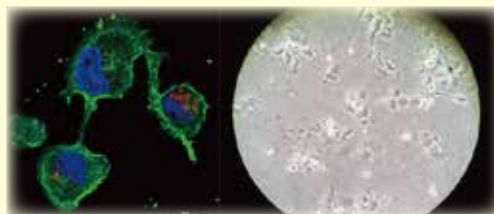


図1 免疫細胞に感染する結核菌の顕微鏡像
【左】結核菌(赤)が感染したマクロファージ(緑)の
蛍光顕微鏡写真
【右】培養中のマクロファージの顕微鏡像

結核の病原体は結核菌という細菌です。結核菌は免疫系による認識と排除を逃れて、免疫細胞のひとつであるマクロファージという細胞の中に寄生し増殖することができます。通常の細菌はマクロファージに取り込まれると殺菌されてしまいますが、結核菌はマクロファージの活性化に必要な分子の産生を抑える「病原因子」を作るため、マクロファージは十分な殺菌作用を発揮できず、結核菌の細胞内への寄生が成立します。細胞の中に寄生した菌は、体液中の抗菌分子による攻撃も受けなくなります。その結果、マクロファージが結核菌を守り増殖する場を提供することになってしまいます。これが、免疫系がなかなか結核菌を排除できない理由のひとつです。

研究チームは長年、結核菌に対する免疫応答とマクロファージ活性化の分子機構を研究してきました。その研究結果から、結核菌の病原因子の働きを抑制しマクロファージの機能を強化することによって、有効な抗結核防御免疫を誘導できる可能性を見出しました。現在、クラウドファンディングを通じて、研究の過程を社会の皆様と共有しながら、この仮説を検証しております。仮説が実証されれば、抗菌薬とは異なる全く新たな結核治療薬の開発に繋がる重要な一歩となります。



図2 マクロファージと結核菌の攻防

通常、マクロファージは細胞外の病原体を食胞の中に取り込み、殺菌する。一方、結核菌が産生する病原因子の一つである Z 因子は、マクロファージが殺菌作用を発揮するために重要なタンパク質 IL-1 β の産生を阻害する。その結果、結核菌はマクロファージ内での殺菌を回避し、さらにマクロファージを自身の増殖の場として利用することができる。本研究では、結核菌の Z 因子の働きを抑制するための「抗 Z 因子タンパク質」を人工的に作り出し、それが結核菌感染時のマクロファージの殺菌能力を回復させる効果をもたらすかどうかを検証する。

研究室ホームページ：
<https://hostdefense.skr.u-ryukyu.ac.jp/>



外部資金

外部資金とは、本学が所有する知的・人的資源等を企業の皆さまが受託研究または共同研究という形で活用する際の対価、本学が担う教育・研究および診療等向上のために受領する寄附金などの総称です。

自助努力による財源の確保が求められている本学においても、引き続き積極的に外部資金の導入拡大を図ることとしています。
平成26年度から令和元年度の外部資金収益の推移は、以下のグラフのとおりです。

●外部資金比率 ※1

5.1% (前年度 5.0% 対前年度比 0.1%増)

※2
＝[(受託研究収益 10億3,877万円 + 共同研究収益 1億6,741万円 + 受託事業等収益 3億7,860万円 + 寄附金収益 4億8,987万円) ÷ 経常収益 406億7,404万円]

※1 外部資金比率は、経常収益に占める外部資金の割合を示す指標です。

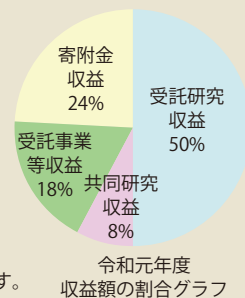
この比率が高いほど資金獲得能力が高いことを示します。

※2 受託研究収益は、受託研究として受入れたもののうち、当該年度に執行された相当額が計上されます。

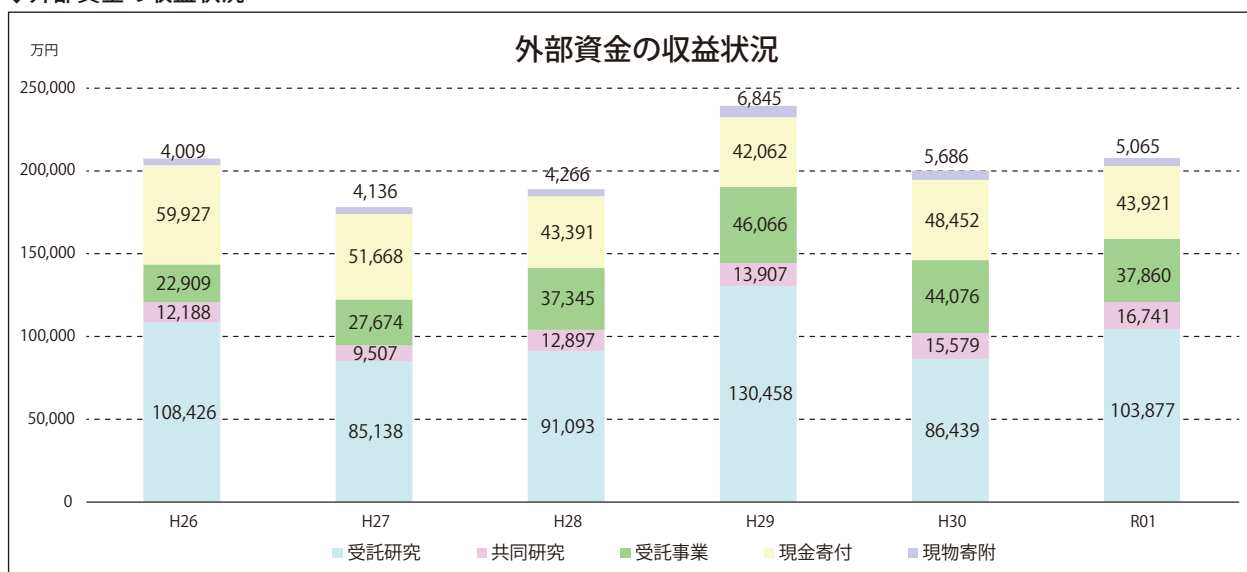
※3 共同研究収益は、共同研究として受入れたもののうち、当該年度に執行された相当額が計上されます。

※4 受託事業等収益は、受託事業として受入れたもののうち、当該年度に執行された相当額が計上されます。

※5 寄附金収益は、寄附金を財源として執行したもののうち、当該年度に費用として計上したものと同額が計上されます。



外部資金の収益状況

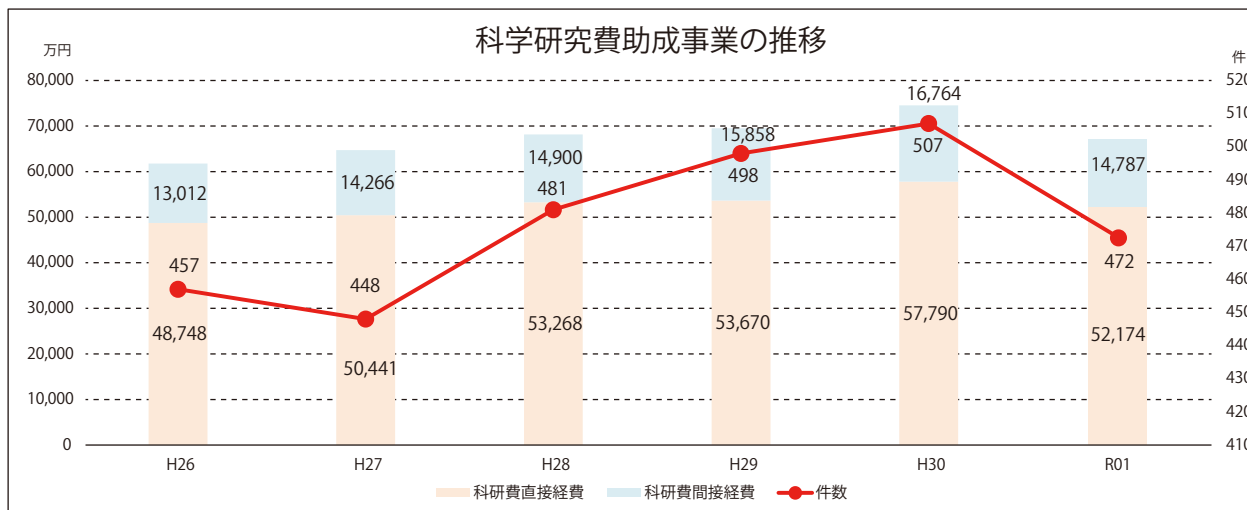


※受託研究には附属病院治験を含む。

科学研究費助成事業

本学には、大学に対する様々な資金のほか、研究者個人や研究グループが獲得する多くの補助金(科学研究費助成事業)があります。これらの資金は「預り金」として本学の収入とは区分して経理していますが、大学内の研究活動の基盤的資金として重要な位置を占めており、令和元年度の受入額は約5億2,174万円です。

また、研究環境を整備するために間接経費が交付され、本学の収入として経理しており令和元年度の受入額は約1億4,878万円です。



※他大学の研究分担者に送金した分担金相当額は除く。

※本学に帰属する研究分担者が受領する分担金相当額は含む。

※平成26年度から厚生労働科学研究事業が一部委託費化されている。

地域連携・産学連携

本学では、地域のための大学として、地域連携推進機構を中心に地域と連携し、地域に貢献する様々な取組みを進めています。

ここでは、産業界や企業、行政及び地域と連携した取組みを紹介します。

☆トピックス☆

琉球大学ブランド商品のプレス発表を開催

令和元年度琉球大学ブランド商品開発のプレス発表が令和2年3月25日（水）、琉球大学本部棟第一会議室にて行われました。今年度は、沖縄県産のシークワーサーを本学研究成果である独自製法で抽出した副産物（ノビレチン）を用いた「ノビレチン+クッキー、そば、胡椒」と、琉球大学構内に咲く花（アワユキセンダングサ）を主な蜜源として採蜜された「琉大ハニーグラノーラ」の発表を行いました。

ノビレチン+クッキー、そば、胡椒を担当した教員・企業関係者は「機能性の高い成分（ノビレチン）をもっと手軽に摂取して欲しい」と述べており、商品開発に携わった学生は「そばと胡椒は毎日の食卓をアレンジしやすく、クッキーは美味しくて機能性が高い、若年層向けの商品となっている」と述べました。

琉大ハニーグラノーラの商品開発に携わった学生は「商品開発に取り組む上で、生産者が育てた原材料を商品にし、食べてもらった方に幸せを感じてほしいという気持ちをもつことが大切なことだと学びました」と述べました。

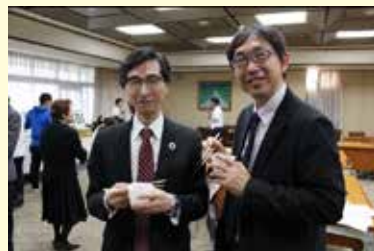
今年度の開発商品は、琉球大学生協での販売も目指しています。



- ① 贅沢シークワーサーポリフェノールクッキー
- ② 健康そば（ノビレチン配合そば）、シークワーサー胡椒
- ③ 琉大ハニーグラノーラ



開発に携わった方々



試食会の様子

☆トピックス☆

首里城再興緊急学術シンポジウム開催、火災復旧支援金を沖縄県へ寄附

令和元年10月31日に焼失した首里城。本学では、再建に向けて早急な取り組みが進められる中で、専門家の知識と経験から沖縄の宝である首里城をもう一度見つめ、学術的な蓄積と最先端の科学技術、国内外に広がる研究者のネットワークを駆使し、これからの首里城の再興の契機とするため、「学術にできることは何か」というテーマのもと、緊急学術シンポジウムを「第2回琉大未来共創フォーラム」として令和元年12月22日（日）に沖縄県立博物館・美術館にて開催しました。

本シンポジウムには、事前に満席となる100名の申込みをいただきました。本学は、学術の面から首里城の復旧・復興に長期的・持続的に寄与してまいります。

また、令和2年1月23日（木）沖縄県庁において、本学で募集した首里城火災復旧支援金の贈呈式が行われました。学生及び教職員から首里城復興の支援金として集まった102万8,888円と、本学国際地域創造学部と交流協定を結んでいる東北公益文科大学から託された50万円、合わせて152万8,888円を、沖縄県の首里城火災復旧・復興支援寄附金に寄附しました。



木暮理事（左）と沖縄県 金城 総務部長（右）

診療関連事業

◆実績データ

令和元年度は診療機能の強化・維持に向け、ハード・ソフト両面で整備を進め、高度医療や救急医療の提供といった本学の使命を果たすための取り組みを引き続き進めました。また、経費削減策として、後発医薬品への切り替えや、医療材料の同種同等品への集約化や安価な製品への切り替え、納入業者との医薬品や診療材料の価格交渉、全国の国立大学附属病院との医療消耗材の共同調達等を実施し、調達コストの削減を行いました。

経営改善については、増収関連以外にチーム医療、医療の質、労務管理面にも着目した17項目のKPI(重要業績評価指標)を定め、経営改善に取り組みました。また、国立大学病院の会計システムを用いて診療報酬請求の加算・指導料算定件数について算定漏れ対策に取り組んだ結果、附属病院収入が対前年度比約11.2億円増加しました。

	平成30年度	令和元年度	増 減
入院患者延べ数	188,250人	190,673人	2,423人増
新入院患者数	13,760人	14,546人	786人増
平均在院日数	12.7日	12.1日	0.6日短縮
入院診療単価	71,774円	75,362円	3,588円増
外来患者延べ数	291,131人	294,626人	3,495人増
新来患者数	17,528人	19,113人	1,585人増
新患比率	6.02%	6.49%	0.47%増
手術件数	6,354件	6,940件	586件増
附属病院収益	188億3,918万円	199億5,775万円	11億1,857万円増

☆トピックス☆

国内大学病院初 ESMO-DCに施設認定されました



2019年9月29日、琉球大学医学部附属病院は、国内の大学病院として初めてESMO-DCに認定されました。

“ESMO-DC”(European Association of Clinical Oncology - Designated Center)とは、2003年から「がん治療」と「緩和ケア」との統合を高いレベルで実践している医療機関に対して欧州臨床腫瘍学会が認定する世界中で注目されているプログラムで、現在、世界41か国で約200施設が認定を受けています。わが国では、がん対策推進基本計画(第2期:2012年)の中で「がんと診断された時からの緩和ケアの推進」が提言されており、がん治療の早期からの「緩和ケア」が求められています。その実現に向け、わが国独自のプログラムがない中で、ESMO-DCを取り入れることはとても重要です。日本では2018年に3施設がESMO-DCに認定され、本院が国内4施設目の認定(大学病院としては初)となります。

ESMO-DCの施設認定には、施設の「規模」よりも「質」が重視されます。1つの施設内にすべての機能を揃えなければならないということではなく、各機能を提供できるように内部及び外部機関との適切な連携が評価されます。

県内の緩和ケア領域で“ALL OKINAWA”としての連携を進める活動の中核を担い、今回の施設認定に尽力した、中島診療教授(本院地域医療部)は、「“ALL OKINAWA”としての連携こそが、緩和ケア病棟を有しない本院がESMO-DCの施設認定として評価された理由だと考えており、また、この認定がゴールではなく、申請時に明らかになった改善点を一つ一つ解決しながら、沖縄のがん医療ならびに緩和ケアをより良いものにしていけるように県内医療機関や行政などと協力して努力を重ねていきたい」と抱負を述べています。



【大屋病院長にESMO-DC認定を報告する中島診療教授
写真左：中島診療教授 右：大屋病院長】



「看護 QI チャンピオン賞」を受賞しました

看護部では、平成 25 年より一般社団法人日本看護質評価改善機構の「Web 版看護ケアの質評価総合システム」を導入し、看護の質改善に取り組んでいます。この Web 版看護ケアの質評価は、看護ケア 6 つの領域を評価するもので①看護師の行った実際の看護ケア（過程）の評価、②看護師長による看護ケア提供のしくみ（構造）の評価と調査期間のインシデントの発生件数（結果）を Web 上で入力し、③患者さんには退院時にアンケート（紙面）で提供された看護ケアに対する満足度（結果）を回答いただくものです。それぞれが評価したものを「構造」「過程」「結果」と合わせて分析することで改善点を的確に見出すことができる仕組みとなっており、その結果から自部署の課題を抽出し、今後の取り組みについて話し合い、看護の質のさらなる向上と継続に繋げています。

今回、平成 30 年度看護ケアの質評価・改善において最も高い評価を受け、日本看護質評価改善機構より「看護 QI チャンピオン賞」を頂きました。

スタッフ一同、関係各位の皆様へ感謝申し上げると共に、より一層、患者さん・ご家族・地域から期待される看護が提供できるよう質向上への取り組みを継続していきたいと思えます。今後とも、看護の質向上にご支援・ご協力を宜しくお願い致します。



周産母子センター スタッフ一同



医学部附属病院初の女性教授誕生

令和元年 12 月 1 日、琉球大学医学部附属病院周産母子センターに銘苅桂子教授が医学部附属病院初の女性教授として着任しました。

本学では、文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（特色型・先端型）」において女性研究者の上位職登用を推進しています。その実効性ある取り組みとして、平成 30 年度に全学教員ポスト戦略的再配分（重点改革推進枠）による「自然科学系分野における女性教授限定公募」を実施しました。

そして複数の自然科学系部局等より提出された取り組み（公募案）の中から、本学医学部附属病院が採択を受けて当該公募を行い、銘苅教授が採用・着任される運びとなりました。

医療分野に限らない女性研究者のロールモデルとして、また仕事と家庭の両立に挑むチャレンジャーとして、銘苅教授の益々の活躍が期待されます。



銘苅 桂子 教授

【国立大学法人会計のしくみ】

国立大学法人の会計制度は、企業会計原則を基本としていますが、国立大学法人の制度的特色を踏まえ、いくつかの点で企業会計には見られない独特の会計処理を取り入れたものとなっています。

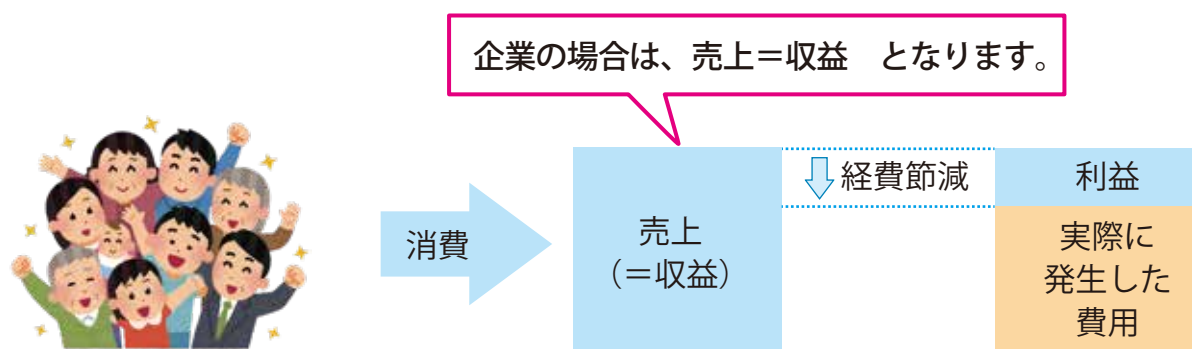
より多くの皆さまに本学の財政状態や運営状況を知っていただくために、国立大学法人会計基準の独特なしくみについて、できる限り簡潔に説明いたします。

○国立大学法人会計と企業会計の違い

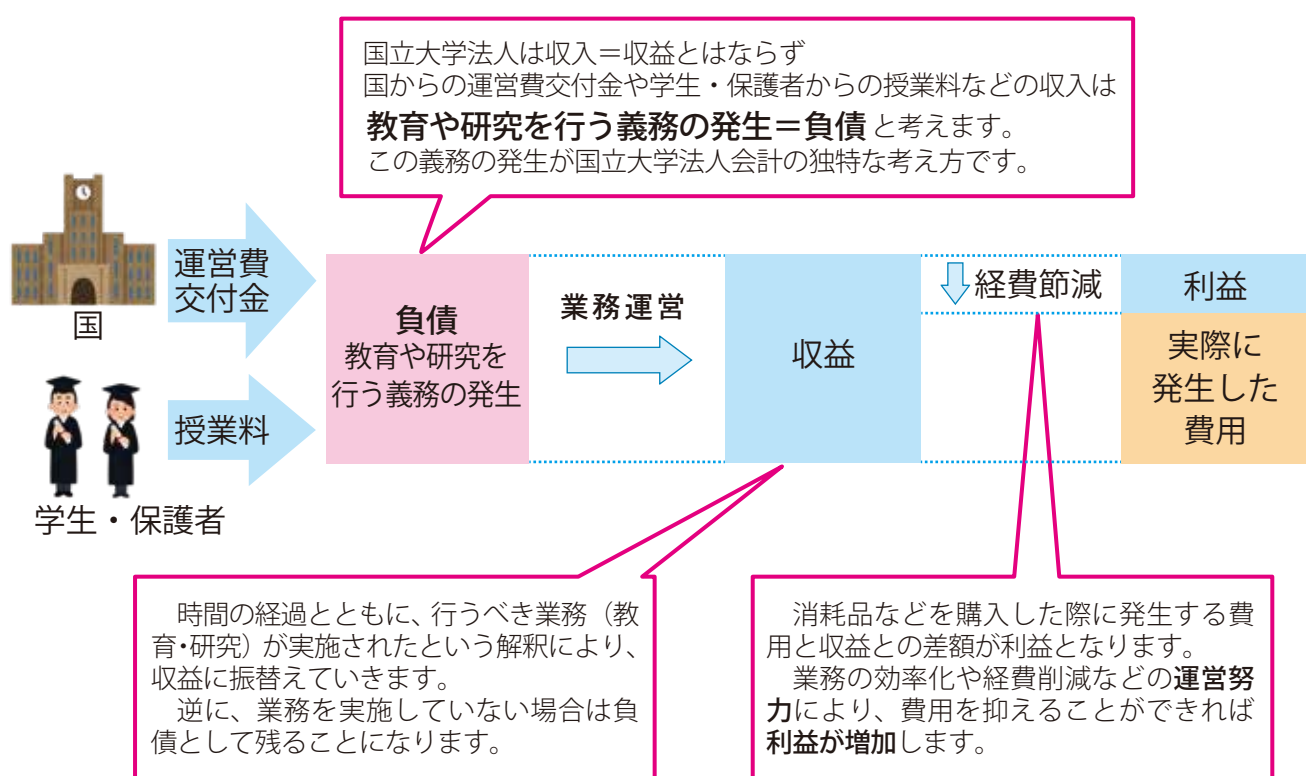
民間企業の会計は「利益」を通じて経営成績を明らかにすることが目的ですが、国立大学法人は「利益」を獲得することが目的ではないため、損益均衡の会計を原則としています。

①収益の考え方

【民間企業の場合】



【国立大学法人の場合】



【国立大学法人会計のしくみ】

②損益均衡と現金の裏付けのない帳簿上の利益

国立大学法人会計基準の下、国立大学法人は利益獲得を目的としていないため、取得した運営費交付金などを財源として教育・研究などを行うと、原則として損益が均衡するしくみとなっています。

一方、病院収入などについては、利益の獲得が考慮され、基本的には民間企業と同じ考え方に従って会計処理を行っています。そのため、国立大学法人では、現金の裏付けのない帳簿上の利益や損失が発生します。

資産の購入を例にすると、以下の図のような会計処理となります。

○損益均衡を前提とした会計処理

1) 資金受領時

流動資産	流動負債
現金預金 300 万円	負債 300 万円

国から受け取った収入は「運営費交付金債務」というように義務としての負債の発生となります。

2) 資産取得時 その①

【企業会計と共通の会計処理】

1 年目	2 年目	3 年目
費用 減価償却費 100 万円	費用 減価償却費 100 万円	費用 減価償却費 100 万円

減価償却費の発生

減価償却費を分かりやすく言うと、機械などの固定資産を買ったときに、一度に費用（ここでは 300 万円）とせず、毎年少しずつ（100 万円ずつ）費用にわけるとをいいます。これにより固定資産を使用することで得られる収益と対応する費用を、各会計期間に配分することができます。

2) 資産取得時 その②

【国立大学法人独特の会計処理】

流動負債	固定負債
負債 300 万円	資産見返負債 300 万円

減価償却費にあわせて収益に振替

1 年目	2 年目	3 年目
収益 資産見返負債戻入 100 万円	収益 資産見返負債戻入 100 万円	収益 資産見返負債戻入 100 万円

費用 100 万円 収益 100 万円

1 年目	2 年目	3 年目
費用 100 万円 収益 100 万円 損益 ± 0 円	費用 100 万円 収益 100 万円 損益 ± 0 円	費用 100 万円 収益 100 万円 損益 ± 0 円

資産見返負債とは、業務の進行に応じて運営費交付金債務などの負債を収益化させるために、固定資産の取得価額相当額(300万円)を一旦プール(留保)しておく勘定になります。収益化する際は減価償却費と同額分を「資産見返負債戻入」に振替えます。

減価償却費（費用）と資産見返負債戻入（収益）によって、損益にあたる影響は0円となります。これが『損益均衡』を前提とした会計処理になります。

【国立大学法人会計のしくみ】

○現金の裏付けのない帳簿上の利益

●資産の取得に充てた病院収入と減価償却費の差から生じる損益

1) 資金受領

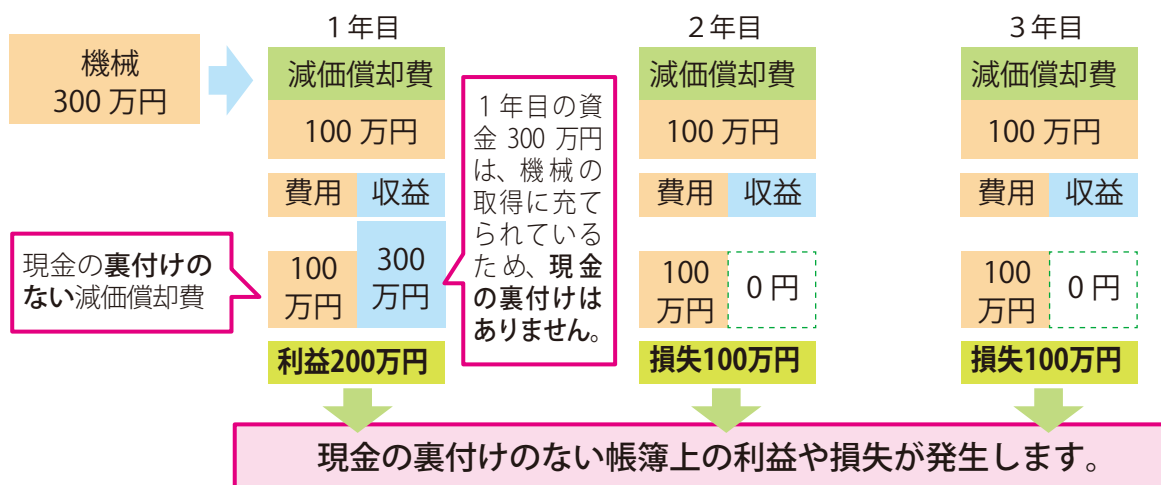
流動資産	収益
現金預金 300 万円	病院収益 300 万円

2) 機械(固定資産)の購入

固定資産	流動資産
機械 300 万円	現金預金 300 万円

※説明をわかりやすくするために、機械(固定資産)の取得に充てられる病院収入以外の収益を省略しております。

3) 減価償却費の発生



●借入金の償還期間と減価償却期間のずれから生じる損益

1) 資金受領

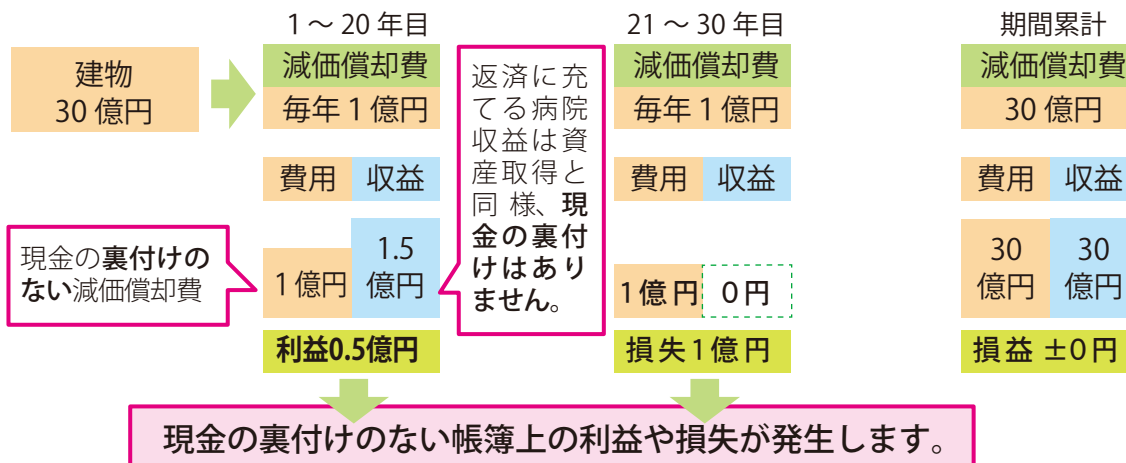
流動資産	負債
現金預金 30 億円	借入金 30 億円

2) 借入金を財源に病棟(建物)の建設

固定資産	流動資産
建物 30 億円	現金預金 30 億円

返済期間：20 年（毎年均等返済）
減価償却：30 年（毎年定額償却）
返済の財源：病院収入
※分かりやすくするために、借入金の返済に充てられる病院収入以外の収益を省略しています。

3) 減価償却費の発生

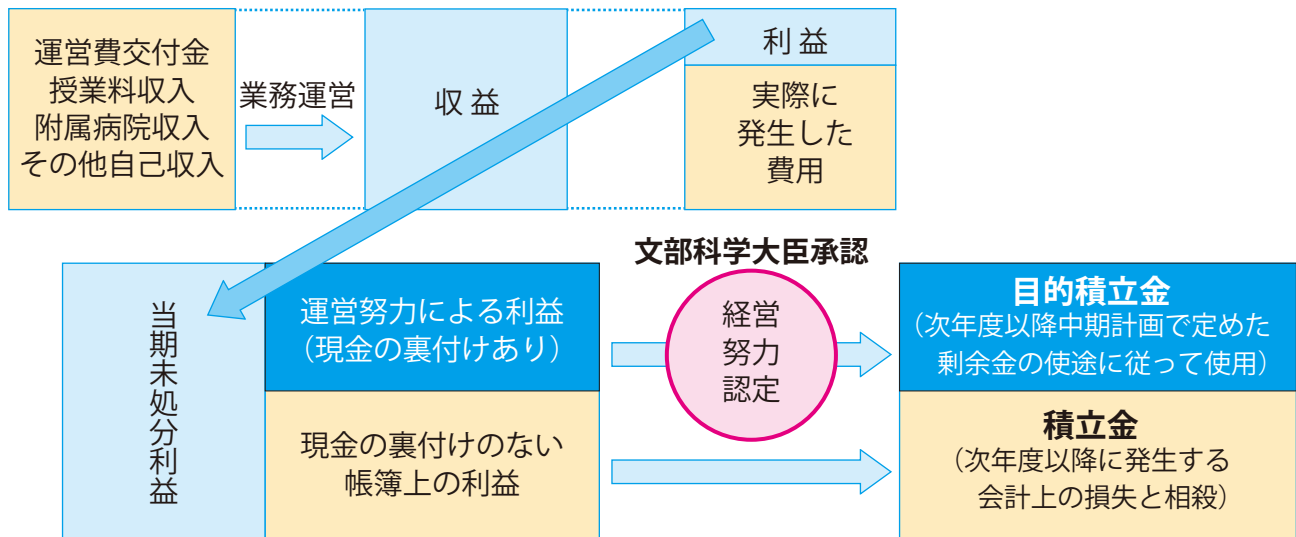


【国立大学法人会計のしくみ】

③国立大学法人の利益

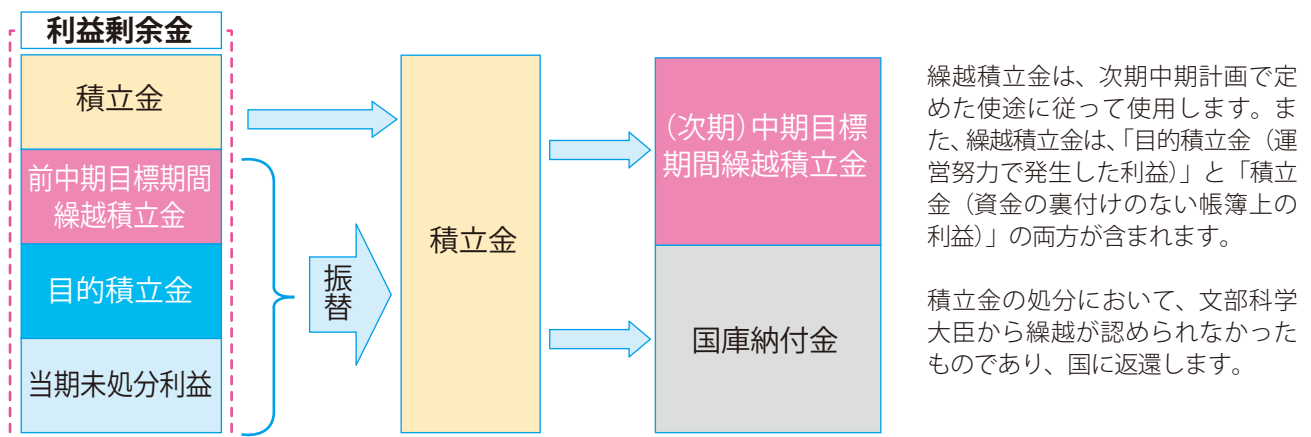
●通常の事業年度

当期末処分利益のうち、運営努力による利益と認められた金額が、目的積立金（次年度以降中期計画で定めた剰余金の使途に従って使用）となります。



●中期目標期間の最終事業年度

中期目標期間の最終事業年度（第3期中期目標期間は令和3年度）は、通常の事業年度とは異なる手続きが必要となります。最終事業年度は、利益剰余金における前中期目標期間繰越積立金、目的積立金、当期末処分利益の残高をすべて「積立金」として整理します。その中から次期中期目標期間に繰り越す合理的理由があるかどうかについて、文部科学省と財務省との協議の上で文部科学大臣が繰越承認を行います。国立大学法人は、文部科学大臣の承認を得た金額に限り「（次期）中期目標期間繰越積立金」として繰り越します。承認された金額以外は、国への返還を求められます。

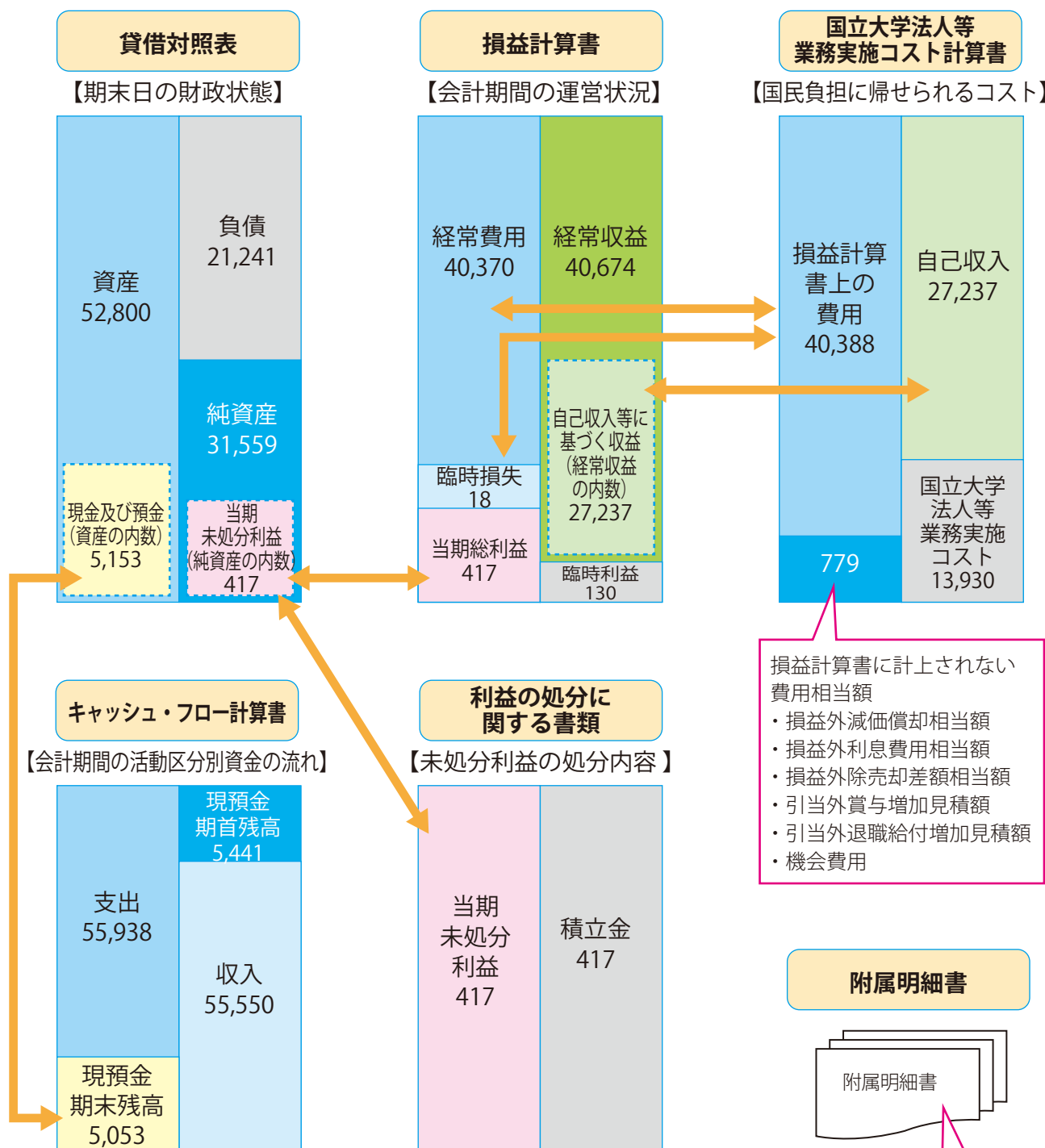


※国立大学法人は、平成16年度以降国立大学法人法により、6年間の中期目標に基づき、中期計画及び年度計画を策定することが義務づけられています。令和元年度は第3期中期目標期間の4年目にあたります。

令和元事業年度の財務諸表

国立大学法人は「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に従って会計を行い、国民に対してその財政状態及び運営状況を明らかにするため、財務諸表を作成することとされています。財務諸表は①貸借対照表、②損益計算書、③キャッシュ・フロー計算書、④国立大学法人等業務実施コスト計算書、⑤利益の処分に
関する書類、⑥附属明細書から作成されています。

(単位：百万円 (表示単位未満切捨))



※キャッシュフロー計算書の対象となる資金の範囲は、手元現金及び要求
払預金となっているため、定期預金は対象となりません。
貸借対照表の現金及び預金から定期預金1億円を引いた金額がキャッ
シュフロー計算書の現預金期末残高と一致します。

附属明細書は貸借対照表や
損益計算書等の内容を補足
する資料です。

【貸借対照表の概要】

貸借対照表とは、ある一定時点（元年度決算では令和2年3月31日時点）での本学の財政状態を示した書類です。その構成内容としては資産、負債、純資産となっています。

【資産の部】

資産の総額は約528億円であり、前年度より約59億3,663万円(対前年度比12.7%)増となっています。

【土地の増加要因】

・西普天間団地敷地の先行取得により約53億円(41.6%)増

【建物の増加要因】

・学生寄宿新混住棟新営、仮設プレハブの取得等により約18億9,300万円(6.8%)増

【建物の減少要因】

・減価償却の進行により減価償却累計額が約10億1,500万円(7.0%)増

【工具器具備品の減少要因】

・減価償却の進行により減価償却累計額が約12億2,500万円(6.8%)増

【建設仮勘定の増加要因】

・農学部校舎本館棟改修工事、上原地区の移転に伴う調査等により約4億円(36.1%)増

(単位：百万円)

【資産の部】

固定資産

土地
建物
構築物
工具器具備品
図書
建設仮勘定
その他有形固定資産
無形固定資産
投資その他の資産

平成30年度	令和元年度	対前年度増減
--------	-------	--------

12,748	18,048	5,300
13,178	14,055	877
1,087	1,292	205
3,976	3,050	▲926
3,764	3,749	▲15
1,111	1,511	400
115	113	▲2
154	153	▲1
404	200	▲204

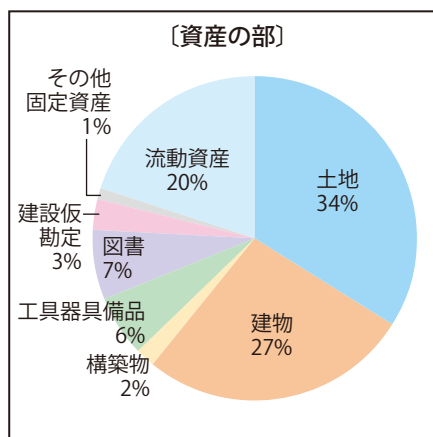
流動資産

現金及び預金
未収学生納付金収入
未収附属病院収入
その他未収入金
医薬品及び診療材料
その他

5,541	5,153	▲388
61	81	20
3,457	3,804	347
783	930	147
426	408	▲18
51	245	194

資産合計	46,864	52,800	5,936
------	--------	--------	-------

※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。



【貸借対照表の概要】

【負債・純資産の部】

負債の総額は、約 212 億円であり、前年度より約 5 億 100 万円（対前年度比 2.4%）増となっています。
また、純資産の総額は、約 315 億円であり、前年度より約 54 億 3,600 万円（対前年度比 20.8%）増となっています。

（単位：百万円）

〔負債の部〕

固定負債

	平成 30 年度	令和元年度	対前年度増減
資産見返負債	7,645	8,146	501
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	555	415	▲ 140
長期借入金	1,898	2,708	810
長期リース債務	1,450	1,068	▲ 382
長期 P F I 債務	692	610	▲ 82
退職給付引当金	706	837	131
その他	331	281	▲ 50

流動負債

運営費交付金債務	114	51	▲ 63
寄附金債務	1,447	1,377	▲ 70
前受受託研究費等	311	258	▲ 53
一年以内返済債務負担金	190	140	▲ 50
一年以内返済長期借入金	261	213	▲ 48
リース債務	876	834	▲ 42
P F I 債務	76	81	5
未払金	3,724	3,805	81
その他	457	410	▲ 47
負債合計	20,740	21,241	501

〔純資産の部〕

資本金	14,872	14,872	0
資本剰余金	1,243	6,278	5,035
利益剰余金	10,007	10,408	401
当期末処分利益（利益剰余金の内数）	386	417	31
純資産合計	26,123	31,559	5,436
負債・純資産合計	46,864	52,800	5,936

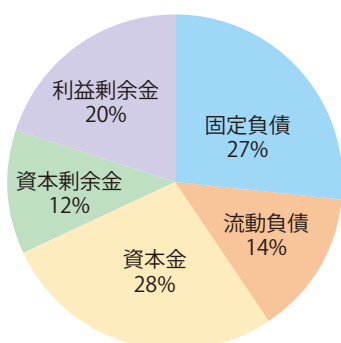
【固定負債の増加・減少要因】

- ・施設費を財源とした農学部校舎本館棟改修工事、上原地区の移転に伴う調査等の前払いにより建設仮勘定見返施設費が 8 億 48 百万円（282.2%）増・学寮の新営にかかる借入により長期借入金が 10 億 24 百万円（54.0%）増・大学改革支援・学位授与機構債務負担金が償還により 1 億 40 百万円（25.2%）減
- ・PCB 含有物品の処分により PCB 処分費用引当金を取り崩され 57 百万円（92.9%）減
- ・リースの返済により長期リース債務が 3 億 82 百万円（26.4%）減

- ・平成 30 年度から繰り越した退職手当の執行のため、約 1 億 1,200 万円（98.0%）減
- ・総合研究棟改修実験機器等の移転事業の繰越のため 5,000 万円（44.0%）増

- ・西普天間団地敷地の先行取得等により資本剰余金が 5,679 百万円（45.4%）増
- ・平成 30 年度決算剰余金が繰越承認されたことにより積立金が 386 百万円（42.1%）増
- ・特定償却資産及び特定除去資産に係る減価償却が進行したことにより資本剰余金の控除項目である損益外減価償却累計額が 642 百万円（5.7%）増

〔負債・純資産の部〕



※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

【損益計算書の概要】

損益計算書とは、一会計期間（元年度決算では平成31年4月1日～令和2年3月31日）における運営状況（企業では経営成績）を表す書類です。費用がいくらかったか、収益がいくらあったか、その法人運営の結果、利益または損失がどれだけ発生したかを表したものです。

【経常費用】

経常費用の総額は約403億7000万円であり、前年度より約9億6800万円（対前年度比2.5%）増となっています。

（単位：百万円）

【研究経費】

旅費交通費の減少及び消耗品費・備品費の減少、研究用設備に係る減価償却費の減少により、研究経費が192百万円（12.2%）減

【診療経費】

病院の稼働増加に伴う材料費（医薬品費や診療材料費等）の支出増加、消費税増税に伴う支出の増加により診療経費が682百万円（5.7%）増

【人件費】

診療体制強化のためメディカルスタッフ等の雇用増や人事院勧告に基づく給与改定等により人件費が349百万円（1.7%）増

経常費用

教育経費
研究経費
診療経費
教育研究支援経費
受託研究・事業費等
人件費
一般管理費
財務費用
その他

経常費用計

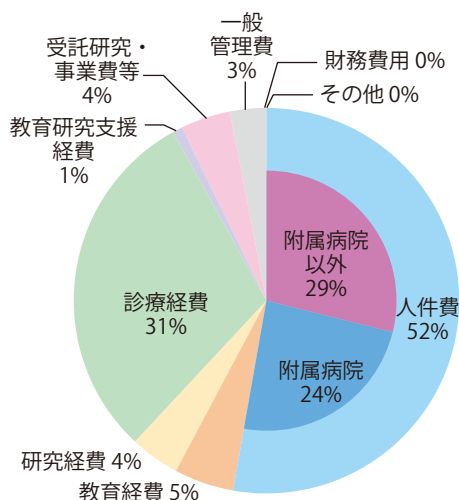
臨時損失

当期総利益

平成30年度	令和元年度	対前年度増減
1,954	1,940	▲14
1,575	1,383	▲192
11,962	12,644	682
382	393	11
1,447	1,577	130
20,812	21,162	350
1,141	1,141	0
100	119	19
24	8	▲16
39,402	40,370	968
41	18	▲23
386	417	31

※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

経常費用に占める各費用の割合



【当期総利益】

経常損益に臨時損失の18百万円、臨時利益の130百万円、前中期目標期間繰越積立金、目的積立金を財源とした費用見合いの積立金取崩額の1百万円を加減算した結果、当事業年度の当期総利益は30百万円（7.8%）増の約4億1,700万円となっております。

【損益計算書の概要】

【経常収益】

経常収益の総額は約 406 億 7,400 万円であり、前年度より約 8 億円 8,100 万円（対前年度比 2.2%）増となっています。

（単位：百万円）

経常収益

運営費交付金収益

学生納付金収益

附属病院収益

受託研究・事業等収益

寄附金収益

施設費収益

補助金等収益

資産見返負債戻入

その他

経常収益計

平成 30 年度	令和元年度	対前年度増減
12,586	12,468	▲ 118
4,477	4,416	▲ 61
18,839	19,957	1,118
1,460	1,584	124
541	489	▲ 52
77	42	▲ 35
583	552	▲ 31
697	632	▲ 65
529	528	▲ 1
39,792	40,674	882

【運営費交付金収益・学生納付金収益】

業務達成基準による収益が 243 百万円（41.1%）減および費用進行基準による収益が 88 百万円（7.1%）減

入学料の徴収猶予期間延長に伴う入学料の減及び授業料収入、検定料収入の減により学生納付金収益が 60 百万円（1.3%）減

【受託研究・事業等収益】

受託研究の受入増に伴い受託研究収益が 174 百万円（20.2%）増

臨時利益

37	130	93
----	-----	----

前中期目標期間繰越積立金取崩額

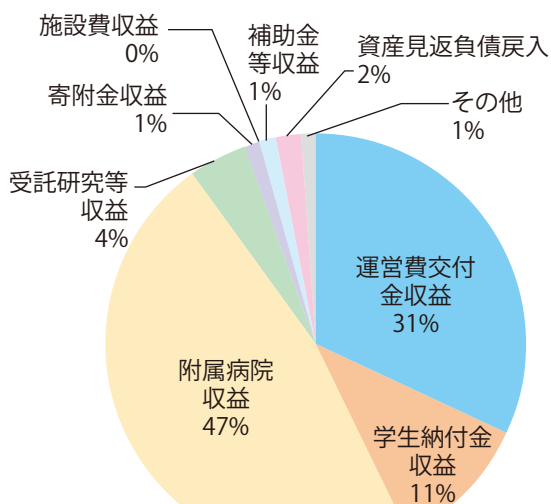
0	1	1
---	---	---

目的積立金取崩額

0	0	0
---	---	---

※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

経常収益に占める各収益割合



【損益計算書の概要】～附属病院セグメント情報～

附属病院 損益計算書

(単位：千円)

【診療経費】

病院の稼働額増に伴う医薬品費及び診療材料の増加等により約 6 億 8,200 万円 (5.7%) 増

【人件費】

診療体制強化のためメディカルスタッフ等の増員等に伴い約 3 億 4,800 万円 (3.7%) 増

【附属病院収益】

手術件数の増加や平均在院日数短縮による入院収益の増、及び、外来患者数の増加に伴う外来収益の増により約 11 億 1,800 万円 (5.9%) 増

【当期総利益】

増収減益傾向となり約 1 億 2,600 万円 (33.9%) 減

経常費用

教育経費
研究経費
診療経費
受託研究・事業費等
人件費
一般管理費
財務費用
その他

経常費用 計 (a)

経常収益

運営費交付金収益
附属病院収益
受託研究・事業費等
寄附金収益
施設費収益
補助金等収益
資産見返負債戻入
その他

経常収益 計 (b)

経常利益 (c=b-a)

臨時損失 (d)

臨時利益 (e)

当期純利益 (f=c-d+e)

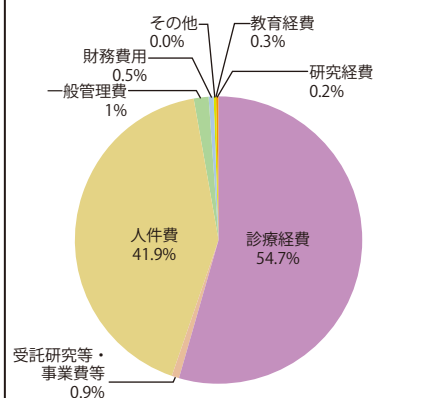
前中期目標期間繰越積立金取崩額

当期総利益

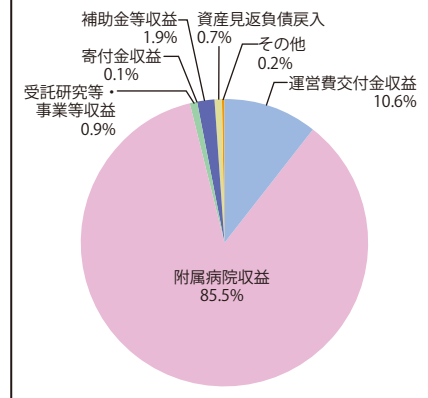
平成 30 年度	令和元年度	対前年度増減
71,946	63,425	△ 8,521
101,465	52,623	△ 48,842
11,962,354	12,644,495	682,141
180,736	208,034	27,298
9,334,669	9,683,100	348,431
339,303	359,712	20,409
95,465	111,605	16,140
2,933	2,524	△ 409
22,088,875	23,125,518	1,036,643
2,749,422	2,470,549	△ 278,873
18,839,182	19,957,756	1,118,574
181,375	207,220	25,845
31,294	30,842	△ 452
4,300	0	△ 4,300
438,647	453,526	14,879
190,777	162,684	△ 28,093
25,660	49,337	23,677
22,460,661	23,331,913	871,252
371,786	206,395	△ 165,391
0	17,594	17,595
466	55,739	55,273
372,253	244,539	△ 127,713
0	1,404	1,404
372,253	245,943	△ 126,309

※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

経常収益に占める各費用の割合



経常収益に占める各収益割合



【キャッシュ・フロー計算書の概要】

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間（令和元年度決算では平成31年4月1日～令和2年3月31日）におけるキャッシュ（お金）のフロー（流れ）の状況を一定の活動区分別に表示する書類です。つまり現金の出し入れを簡単に示したものであり、資金量を表すものではありません。キャッシュ・フロー計算書は『業務活動』、『投資活動』、『財務活動』の3つの区分を設けており、それぞれの活動においてキャッシュがどのように使用され、調達されたかといった法人の資金状況が把握できます。

① 業務活動によるキャッシュ・フロー	教育・研究・診療等の通常の業務活動に伴う資金の動きを表します。
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	将来の運営基盤確立に向けての投資状況を表します。
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	借入金等の資金調達に関する収支活動を表します。

（単位：百万円）

	平成30年度	令和元年度	対前年度増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,523	1,877	▲1,646
原材料、商品又はサービスの購入による支出			
人件費支出			
運営費交付金収入			
学生納付金収入 等			
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,707	▲1,720	▲13
定期預金の預入による支出			
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出			
施設費等による収入 等			
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲1,234	▲545	689
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出			
リース債務の返済による支出			
長期借入による収入 等			
IV 資金の増加額（④=①+②+③）	581	▲388	▲969
V 資金期首残高 ⑤	4,860	5,441	581
VI 資金期末残高（⑥=④+⑤）	5,441	5,053	▲388

① 業務活動

附属病院収入等が増加した一方、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出が増加したことで資金流出が増加しております。

② 投資活動

有形固定資産の取得による支出が増加した一方、施設費収入が増加したことで、資金流出が減少しております。

③ 財務活動

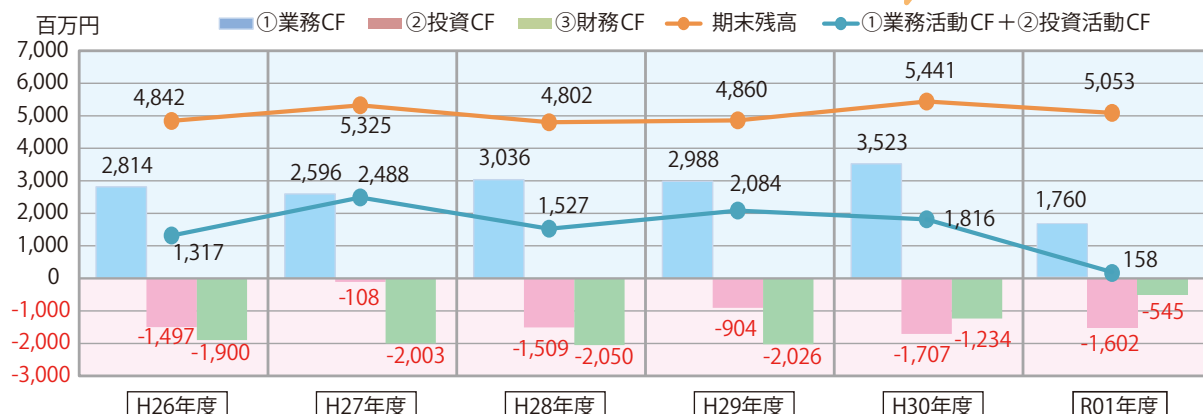
利息の支払額が増加した一方、長期借入金の返済支出が減少、長期借入金による収入が増加し、資金流出が減少しております。

①業務活動CF + ②投資活動CF

企業においては業務活動によるキャッシュ・フローの範囲内で投資活動を行なっていれば健全な経営といえます。つまり①+②がプラスであれば適した投資活動となります。

※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

○キャッシュ・フロー推移



【業務実施コスト計算書の概要】

業務実施コスト計算書とは、一年間（令和元年度決算では平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日）の業務運営を行ううえで、国民が負担したコストを表しており、企業会計ではこれに対応する計算書は存在しません。

（単位：百万円）

【業務費用】

（１）損益計算書における費用から、
（２）自己収入等に伴う収益を控除したものです。

（３）
損益計算書に含まれない国民が負担する額を表しています。

【機会費用】

国等の資産を使用する上で、国立大学法人であるため免除・軽減されているコストを計上しています。

業務費用

（１）損益計算書上の費用

経常費用
臨時損失

（２）【控除】自己収入等

学生納付金収入
附属病院収入
受託研究・受託事業等収益
寄附金収益
財務収益
資産見返戻入（授業料・寄附金）
雑益・臨時利益

損益外減価償却相当額等

引当外賞与増加見積額等

機会費用

業務コスト 計

平成 30 年度 令和元年度 対前年度増減

13,418 13,418 0

39,443 40,388 945

39,402 40,370 968

41 18 ▲ 23

▲ 26,024 ▲ 27,237 ▲ 1213

▲ 4,477 ▲ 4,416 61

▲ 18,839 ▲ 19,957 ▲ 1118

▲ 1,460 ▲ 1,584 ▲ 124

▲ 541 ▲ 489 52

▲ 1 0 1

▲ 318 ▲ 292 26

▲ 386 ▲ 494 ▲ 108

683 686 3

▲ 265 ▲ 80 185

12 13 1

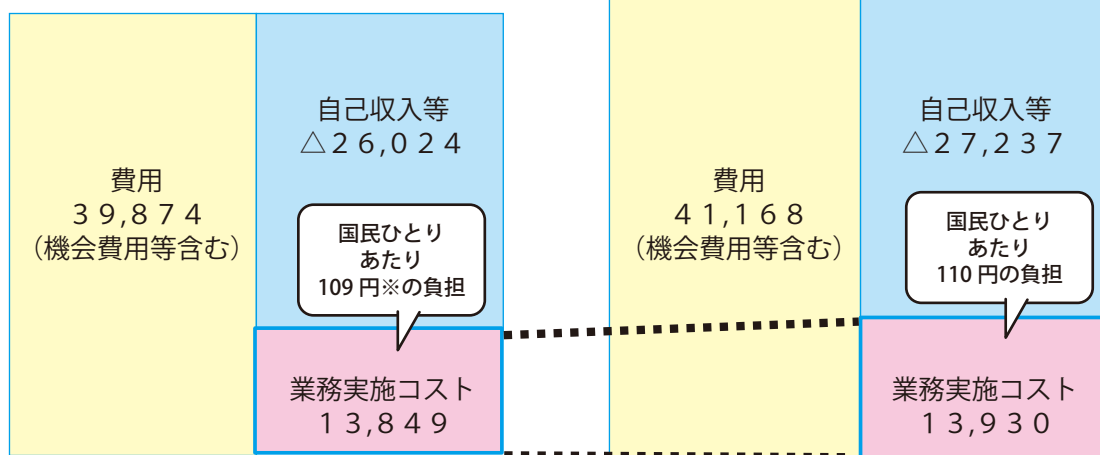
13,849 13,930 81

※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

平成 30 年度

令和元年度

（単位：百万円）

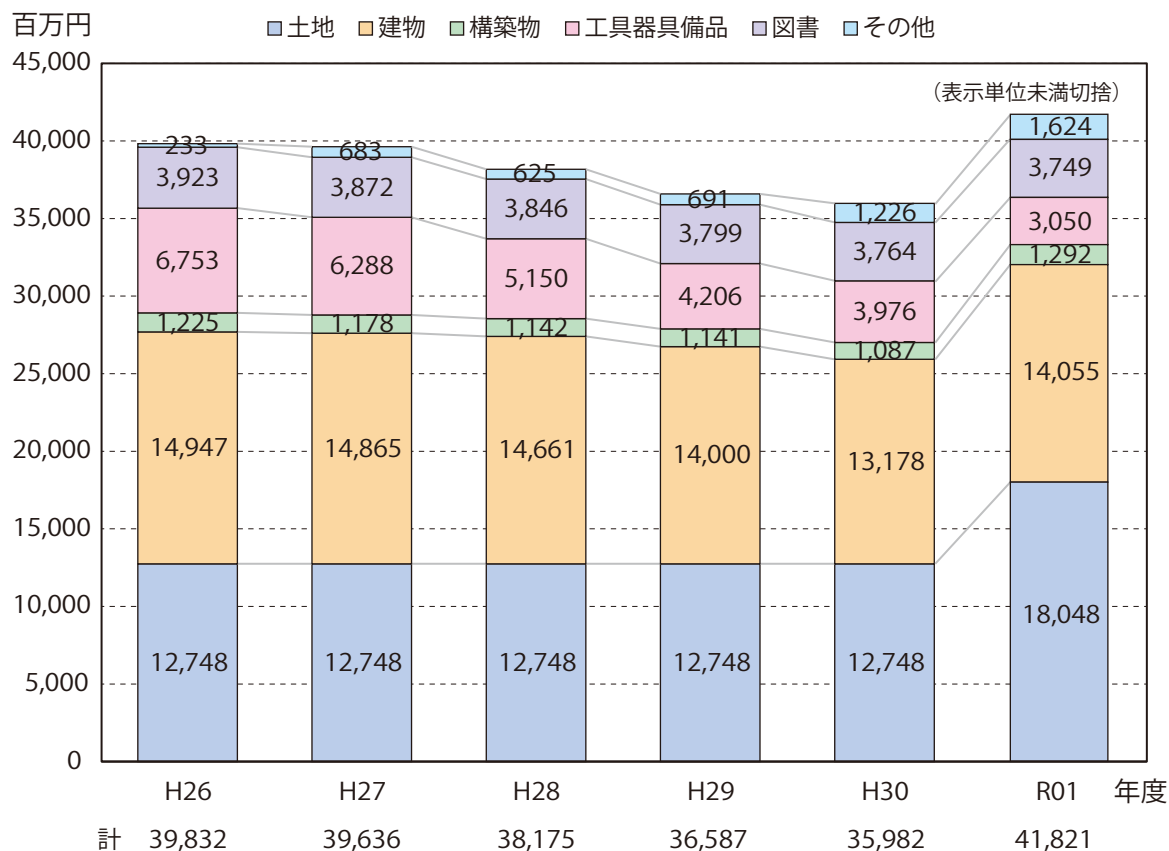


※総人口は 1 億 2,598 万 8 千人（総務省統計局「人口推計」（令和 2 年 1 月 1 日現在））

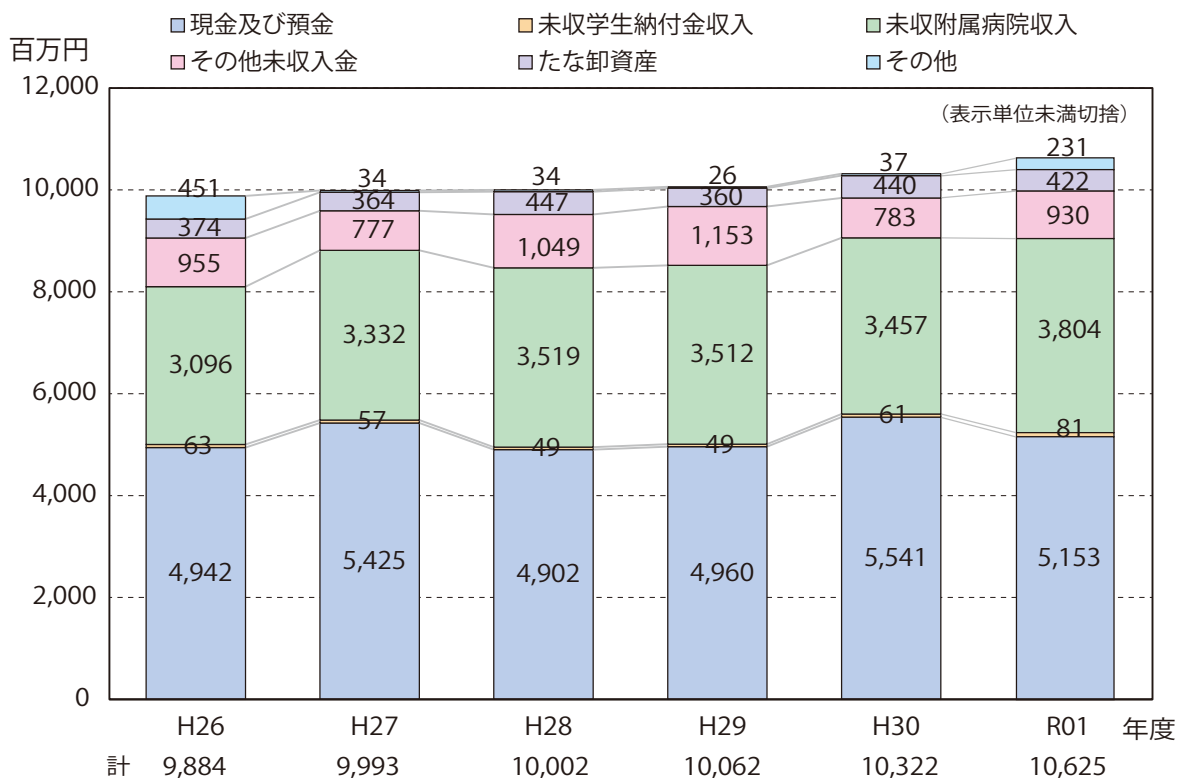
※比較のため 30 年度、元年度ともに総人口を同数と仮定しています。

その他財務情報① ～固定負債、流動負債の推移～

固定資産

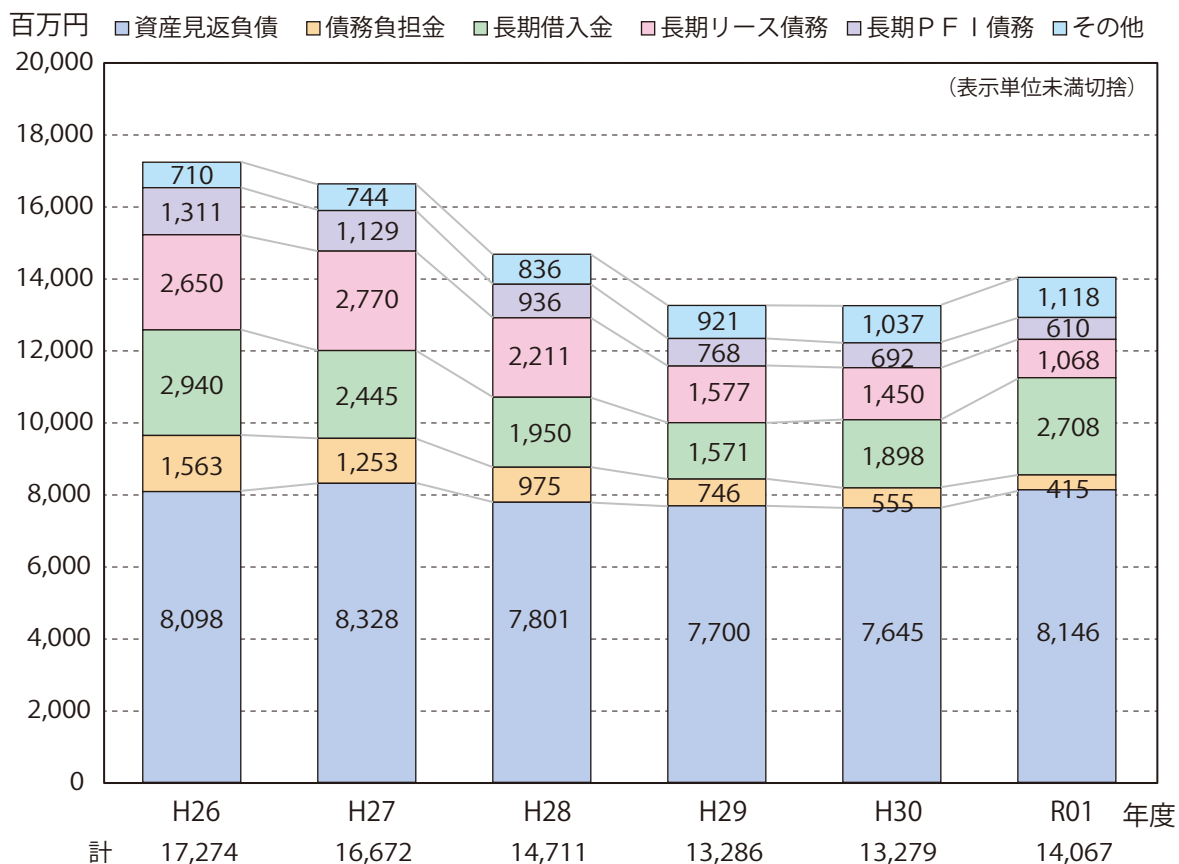


流動資産

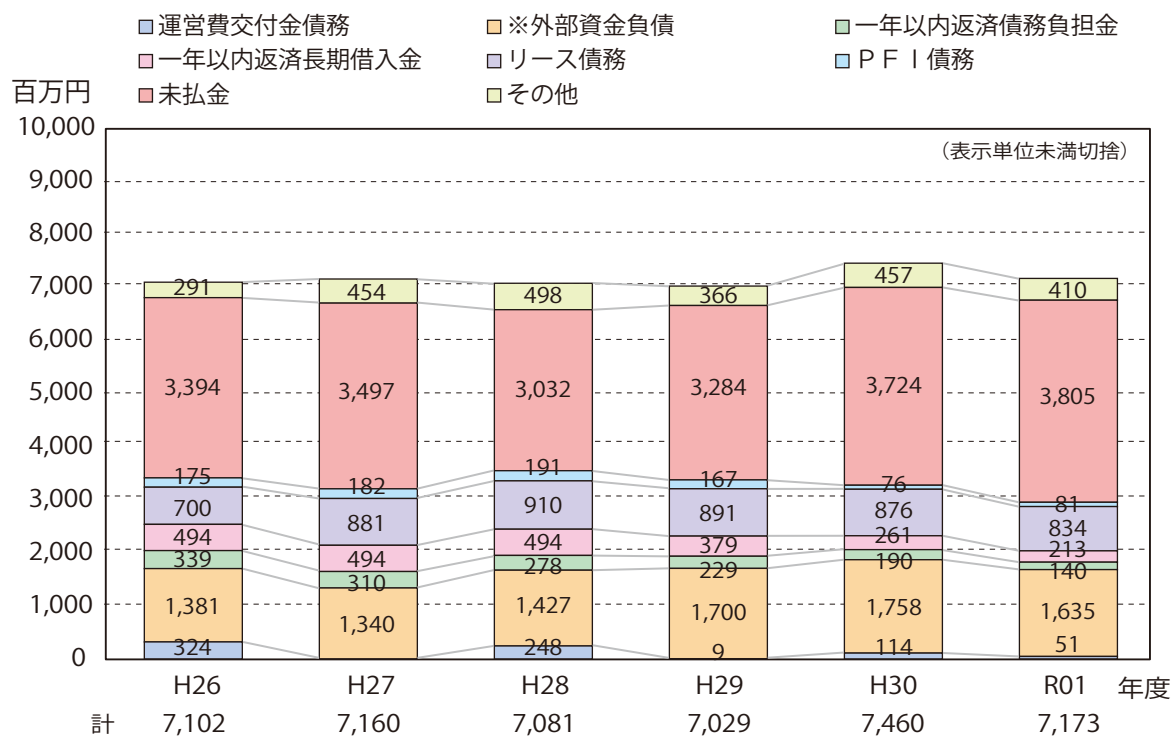


その他財務情報② ～固定負債、流動負債の推移～

固定負債



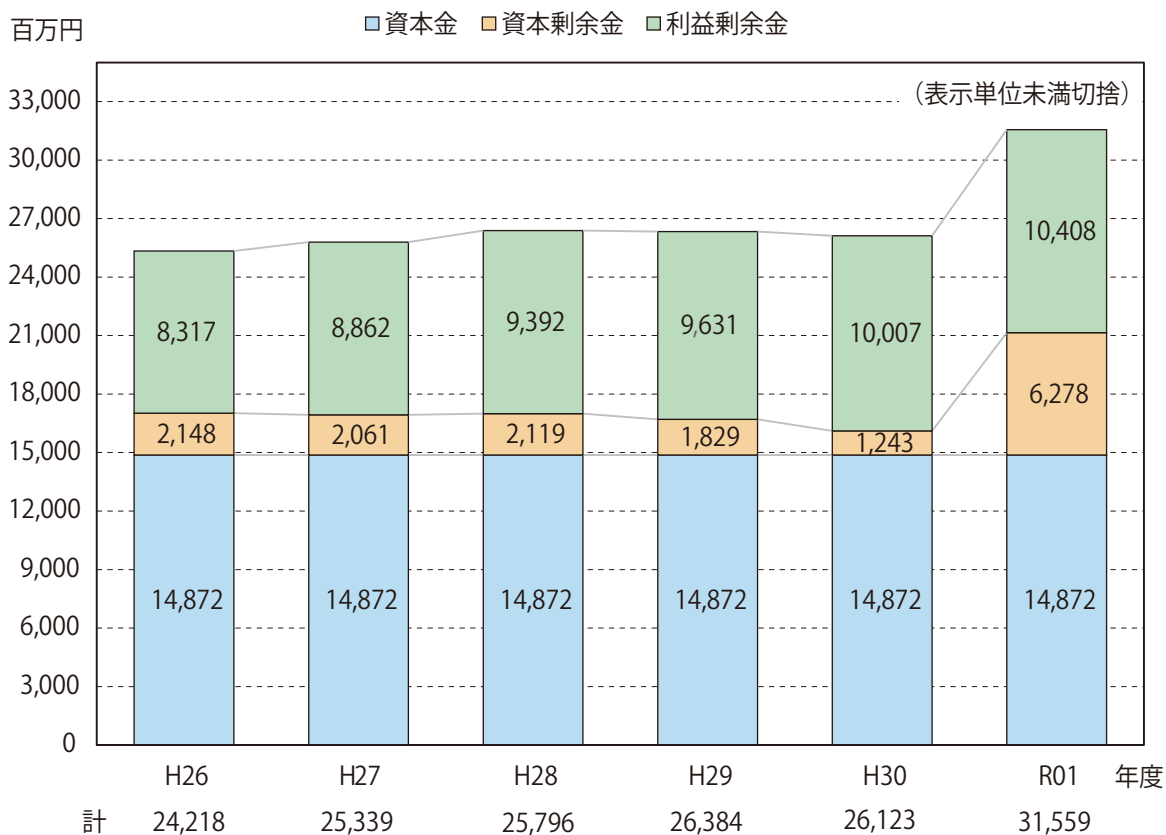
流動負債



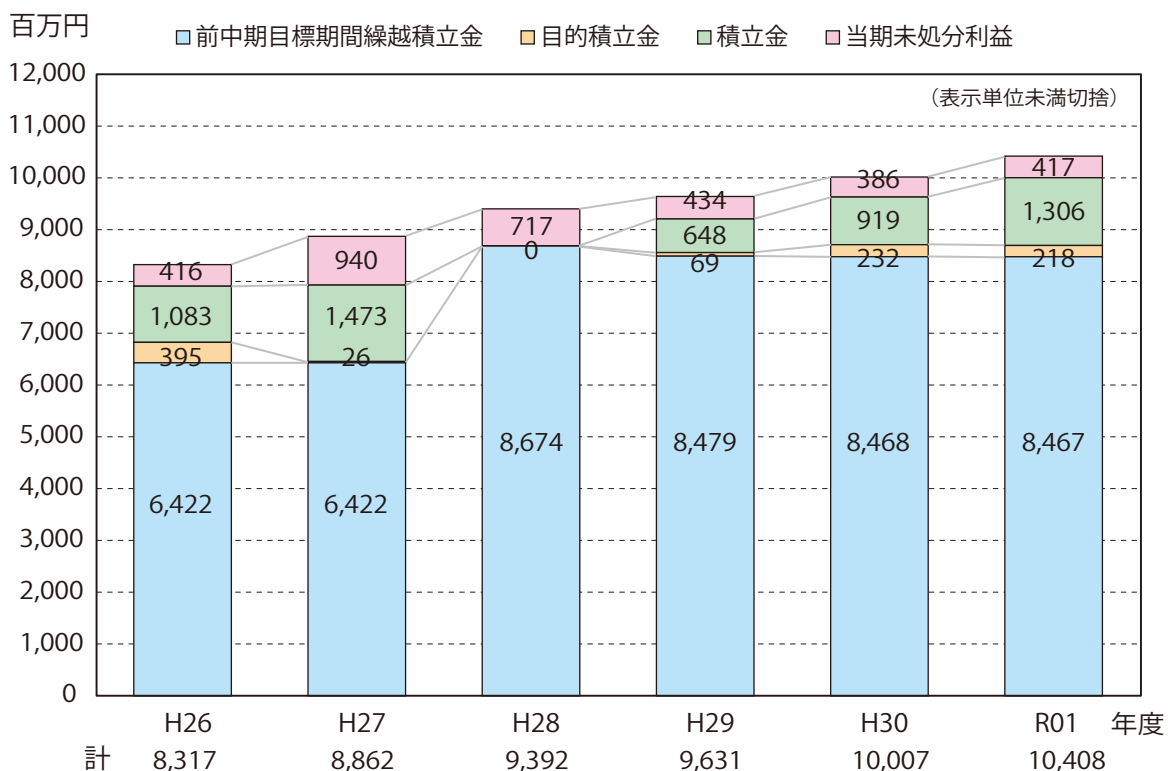
※外部資金負債とは、寄附金債務、前受受託研究費、前受共同研究費、前受受託事業費の合計となっております。

その他財務情報③ ～純資産、利益剰余金の推移～

純資産

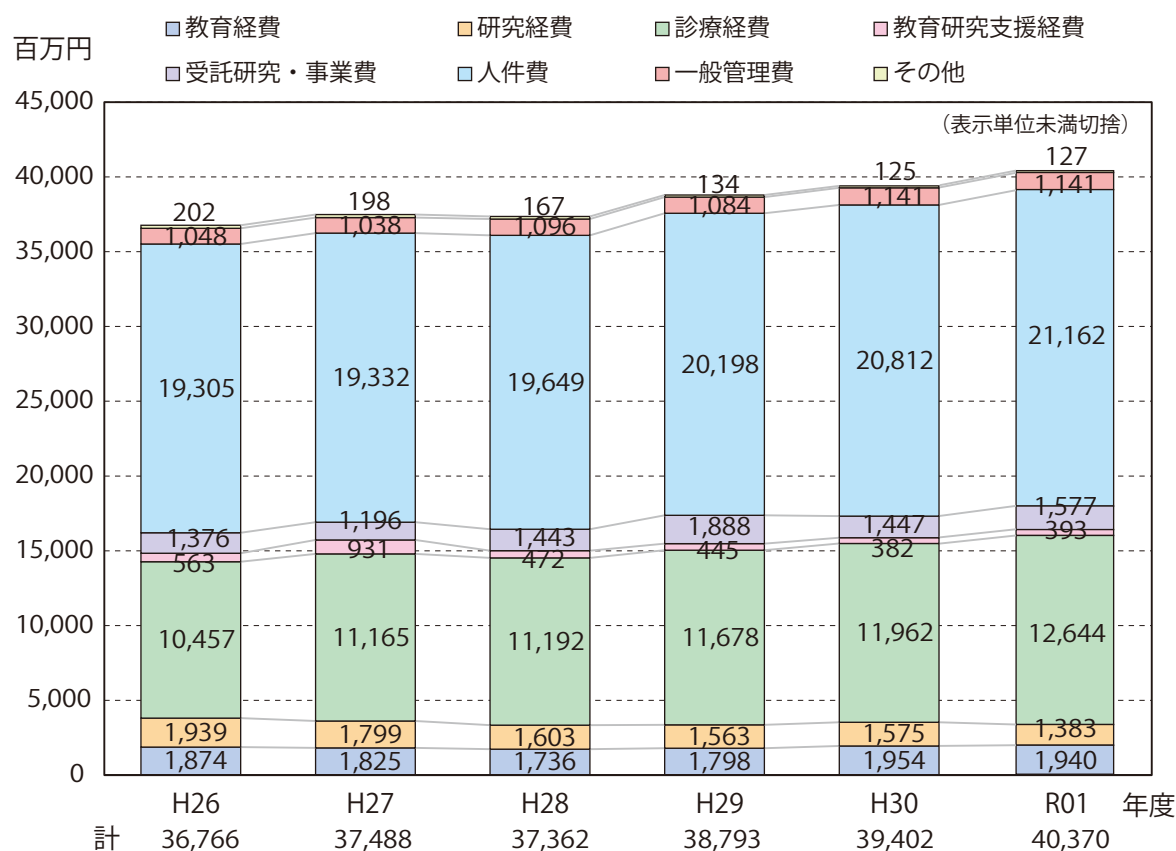


利益剰余金

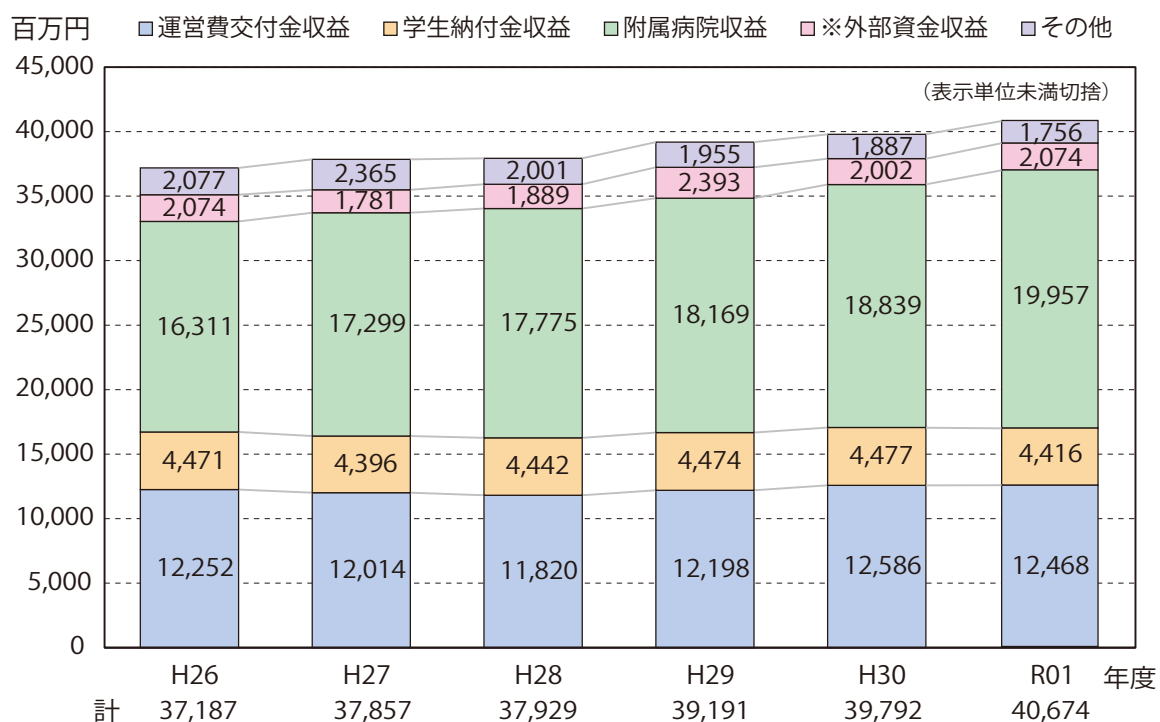


その他財務情報④ ～経常費用、経常収益の推移～

経常費用



経常収益

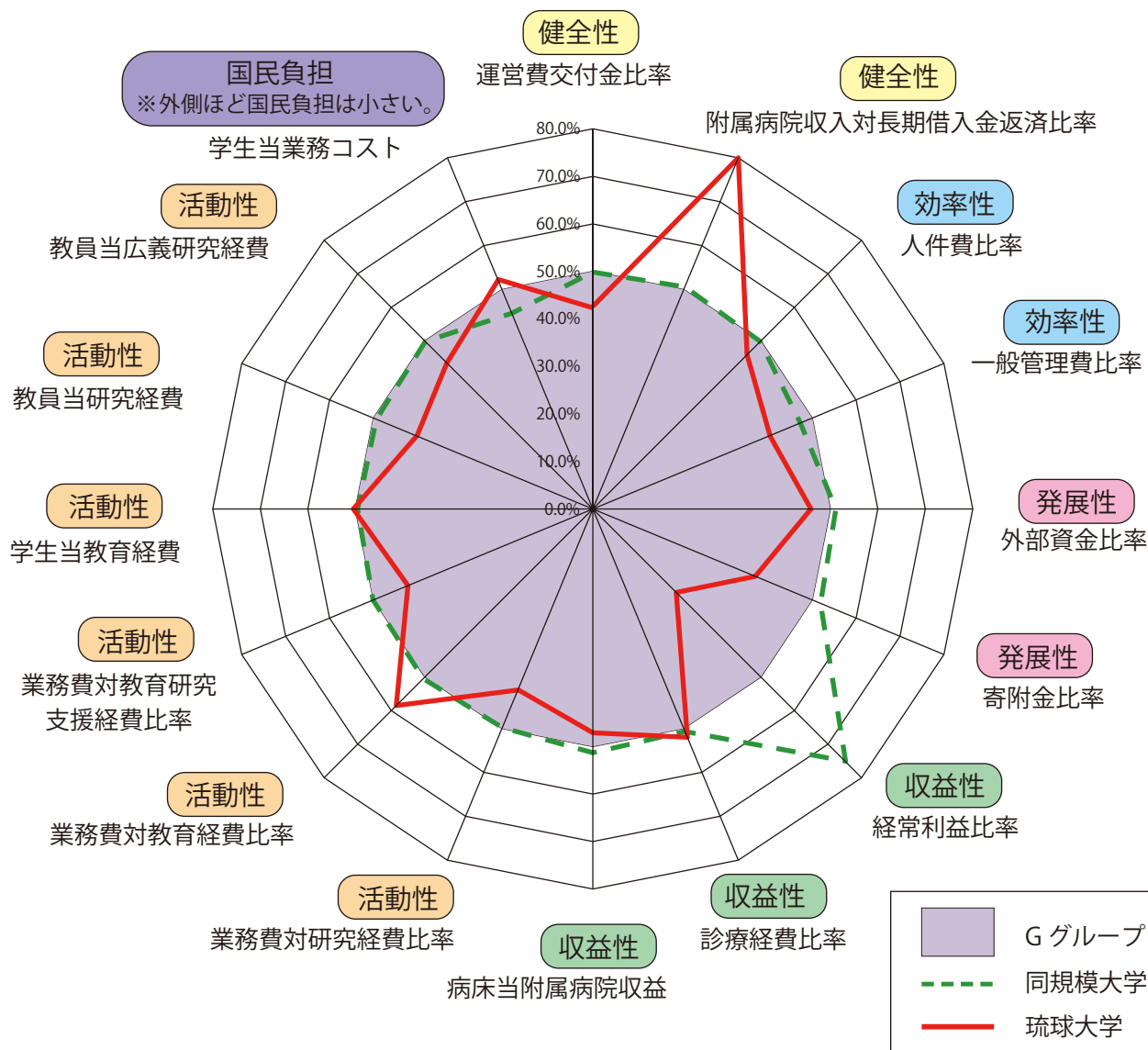


※外部資金収益とは、寄附金収益、受託研究収益、共同研究収益、受託事業等収益の合計となっております。

【主な財務指標】レーダーチャートによる比較

G グループ（※ 1）平均値を 50 とした場合の同規模大学（※ 2）及び琉球大学の指標を表しています。

外側にいくほど財務上の数値が高くなるように、比率が低いほうが望ましいもの（運営費交付金比率、附属病院収入対長期借入金返済比率、人件費比率、一般管理費比率、診療経費比率、学生当業務コスト）につまましては、逆数を用いています。



※ 1 G グループ (25 大学) : 文部科学省において公表された国立大学法人の財務分析上の分類で、医学系学部その他の学部で構成される学部数概ね 10 以下の同系同規模の総合大学

弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

※ 2 同規模大学 (10 大学) : G グループのうち、学生数が本学を基準として前後 1,500、学部数が本学を基準として前後 2 の大学

弘前大学、山形大学、富山大学、岐阜大学、三重大学、徳島大学、愛媛大学、佐賀大学、長崎大学、琉球大学

同規模大学については、中期目標期間ごと（6 年ごと）に見直すこととしており、平成 28 年度は中期目標期間の初年度にあたることから、見直しを行った。

P 33 ～ P 40 の G グループ、同規模大学についても、上記の定義と同様です。

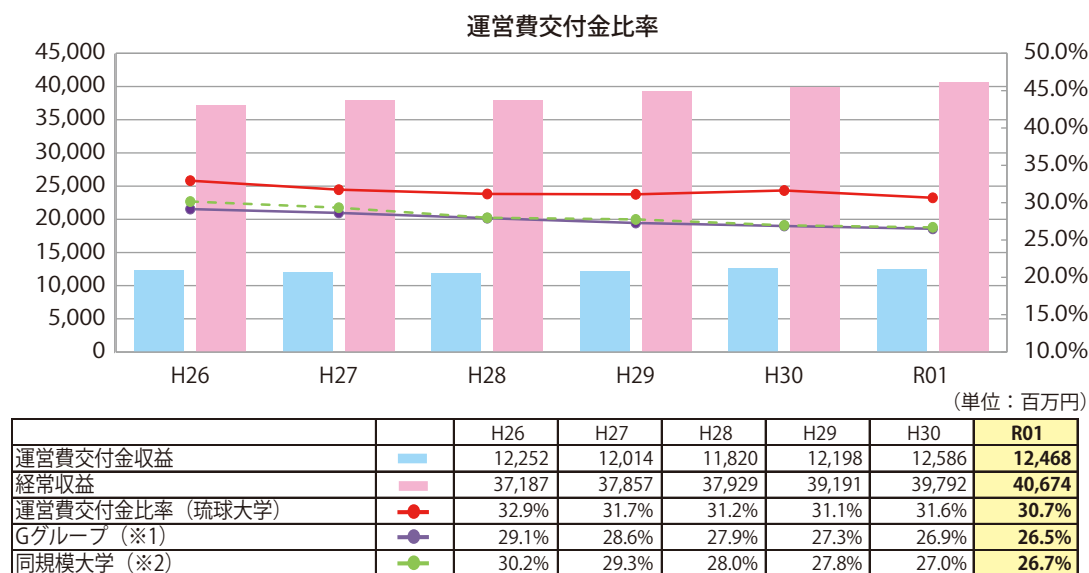
【主な財務指標】

財務指標とは、財務諸表から数字を用いて計算し数値化することにより、大学の財政状況等を判断するうえで参考となる指標です。ただし特殊要因等により、年度の変動が大きくなる場合もありますので、あくまで参考としてお考えください。（※金額の表示単位未満は切捨、比率は小数点第2位を四捨五入となっております。）

健全性

（1）運営費交付金比率＝運営費交付金収益 ÷ 経常収益

経常収益に対する運営費交付金収益の割合を示す指標です。この比率が低いほど運営費交付金以外の収入が多いことを意味します。【低い値ほど良い】



分析 経常収益の増加と運営費交付金収益の減少により、運営費交付金比率は低下しています。直近の6年間で、概ね横ばいとなっています。また、同規模大学と比べて本学の比率は、高い数値となっています。

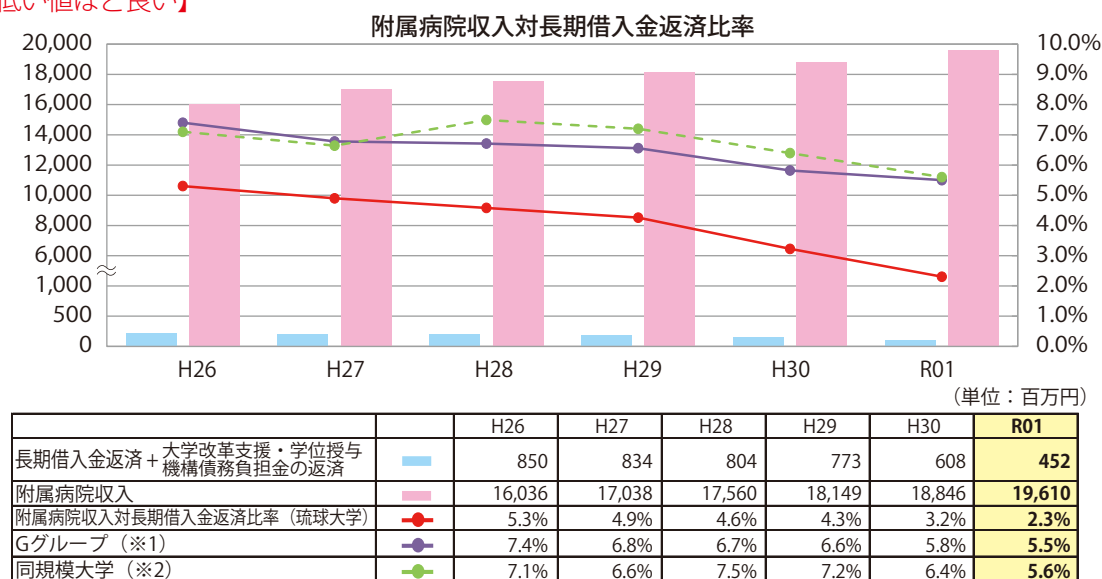
健全性

（2）附属病院収入対長期借入金返済比率

＝（長期借入金返済＋大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済）÷ 附属病院収入

病院収入に対する借入金の割合を示す指標です。この比率が低いほど病院の健全性が高いことになります。

【低い値ほど良い】



分析 外来患者数の増による外来収益の増や手術件数の増及び入院平均在院日数の短縮による入院収益の増加など効率的な経営により、附属病院収入は増加しています。長期借入金返済額及び大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済額は減少しており、比率は低下しています。直近の6年間で、比率は低下傾向となっています。また、同規模大学と比べて本学の比率は、低い数値となっています。

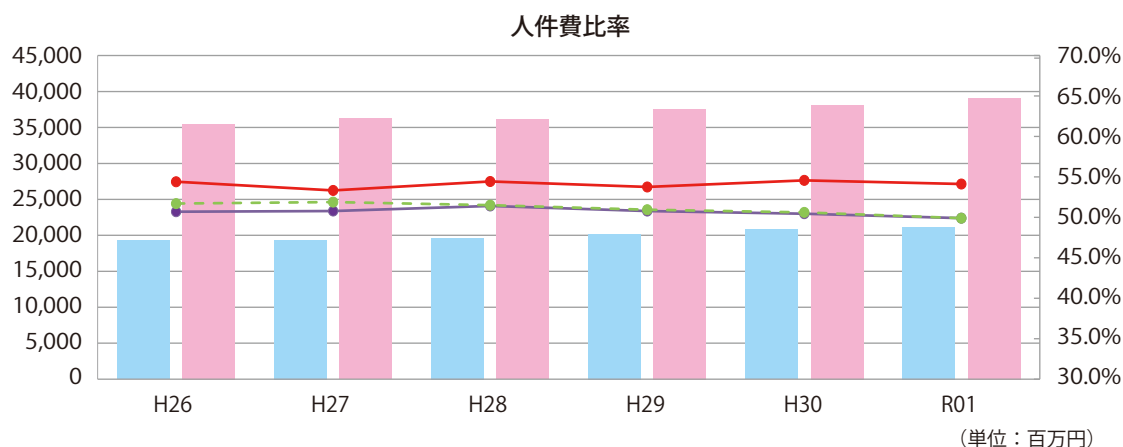
【主な財務指標】

効率性

(3) 人件費比率＝人件費 ÷ 業務費

業務費に対する人件費の割合を示す指標です。この比率が低いほど大学の効率性が高いことになります。

【低い値ほど良い】

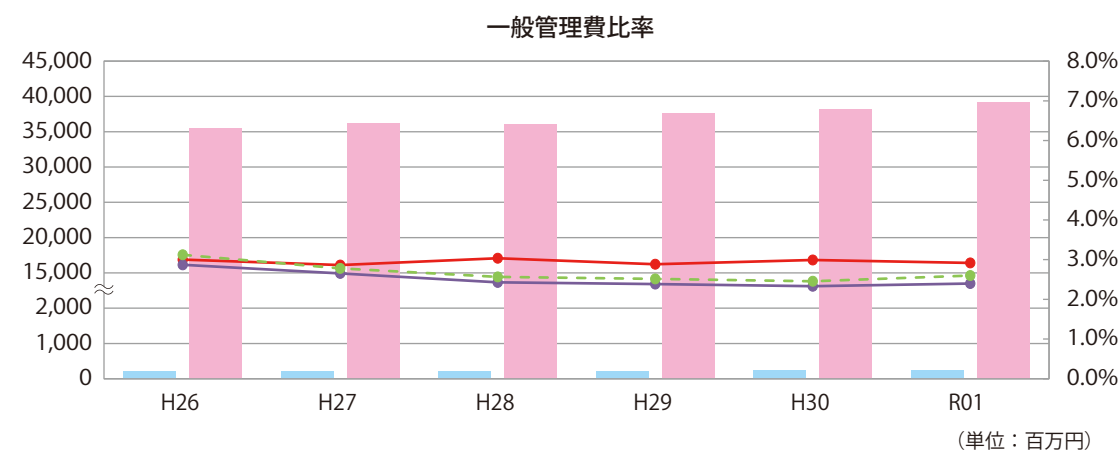


分析 人事院勧告に基づく給与改定等により人件費が増加している一方、業務費も増加しているため、人件費比率は低下しています。直近の6年間は、概ね横ばいとなっています。また、同規模大学と比べて本学の比率は、高い数値となっています。

効率性

(4) 一般管理費比率＝一般管理費 ÷ 業務費

業務費に対する一般管理費の割合を示す指標です。この比率が低いほど大学の効率性が高いこととなります。【低い値ほど良い】



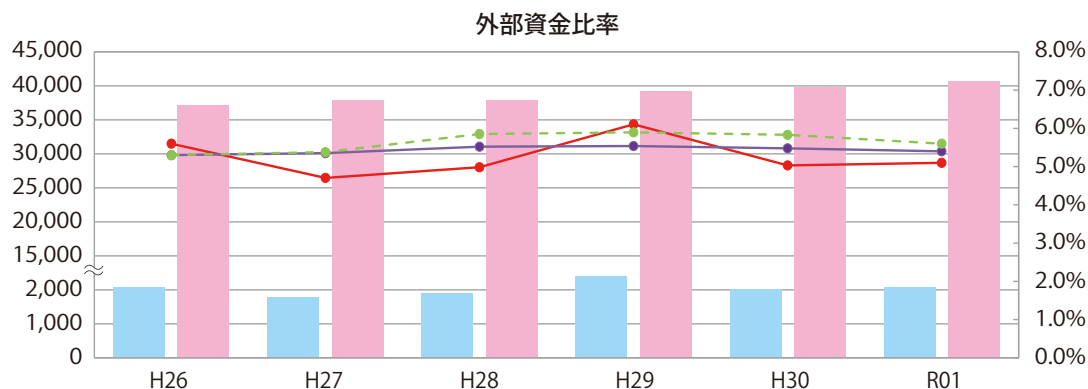
分析 業務費が増加する一方、一般管理費は昨年度と同額となっているため、一般管理費比率は低下しています。直近の6年間は、概ね横ばいとなっています。また、同規模大学と比べて本学の数値は、高い数値となっています。

【主な財務指標】

発展性

(5) 外部資金比率＝(受託研究収益＋共同研究収益＋受託事業等収益＋寄附金収益) ÷ 経常収益

経常収益に対する外部資金収益の割合を示す指標です。この比率が高いほど外部資金の割合が高いことになります。【高い値ほど良い】



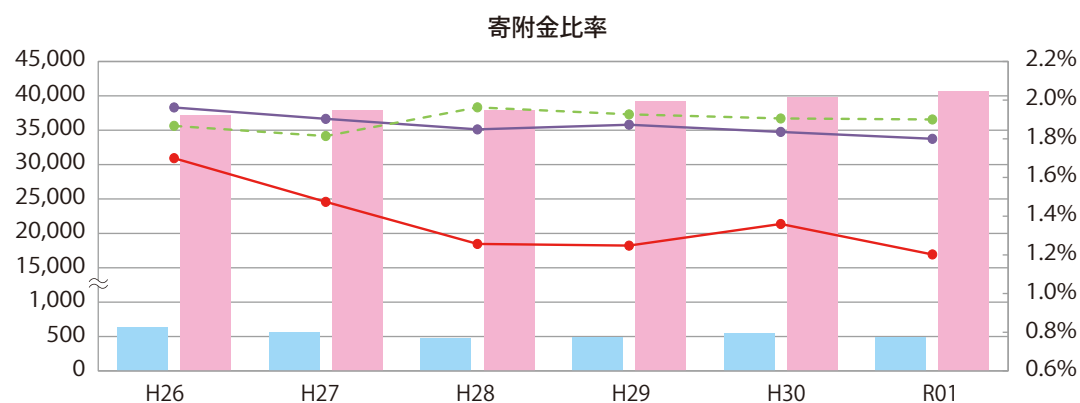
(単位: 百万円)

分析 受託研究、共同研究、受託事業、寄附金の受入増加に伴い、比率は増加しています。27年度から29年度までは上昇傾向となっていました、直近は概ね横ばいとなっています。また、同規模大学と比べて本学の比率は、低い数値となっています。

発展性

(6) 寄附金比率＝寄附金収益 ÷ 経常収益

経常収益に対する寄附金収益の割合を示す指標です。この比率が高いほど寄附金の割合が高いことになります。【高い値ほど良い】



(単位: 百万円)

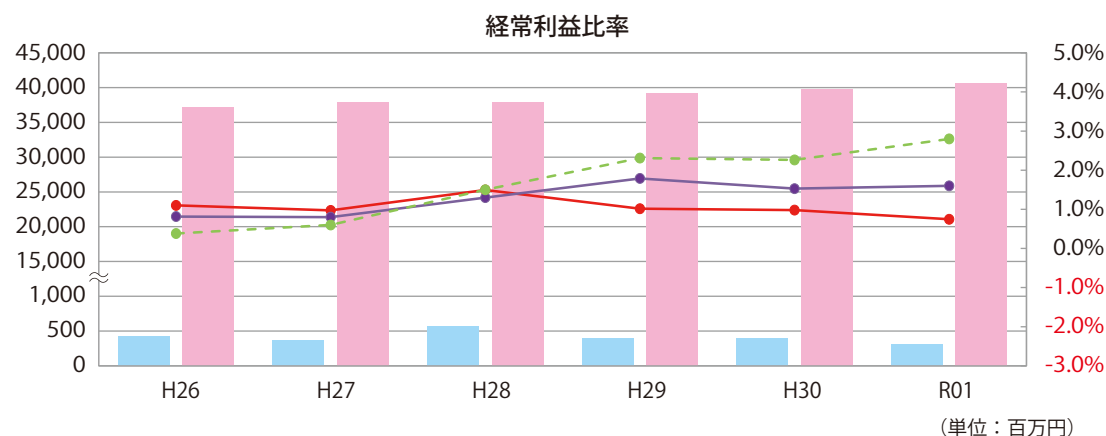
分析 寄附金収益の減少に伴い、比率は低下しています。直近の6年間は、概ね低下傾向となっています。また、同規模大学と比べて本学の比率は、低い数値となっています。

【主な財務指標】

収益性

(7) 経常利益比率＝経常利益（経常収益－経常費用）÷ 経常収益

経常収益に対する大学の事業活動によって得た利益の割合を示す指標です。この比率が高いほど収益性が高いことになります。【高い値ほど良い】



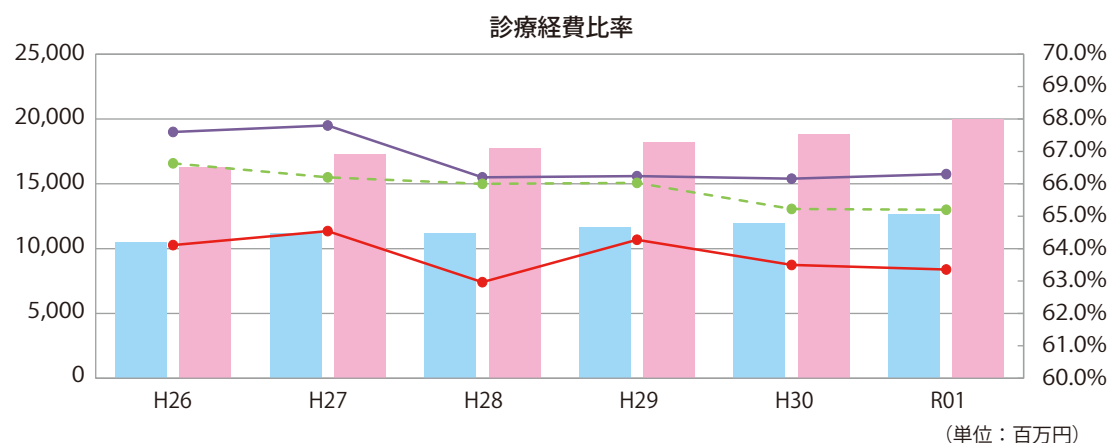
		H26	H27	H28	H29	H30	R01
経常利益		421	368	567	398	390	303
経常収益		37,187	37,857	37,929	39,191	39,792	40,674
経常利益比率（琉球大学）		1.1%	1.0%	1.5%	1.0%	1.0%	0.7%
Gグループ（※1）		0.8%	0.8%	1.3%	1.8%	1.5%	1.6%
同規模大学（※2）		0.4%	0.6%	1.5%	2.3%	2.3%	2.8%

分析 運営費交付金収益、附属病院収益等の増加により、経常収益が増加した一方、診療経費等の経常費用が増加により、経常利益が減少したことで、比率は減少しています。また、同規模大学と比べて本学の比率は、低い数値となっています。

収益性

(8) 診療経費比率＝診療経費 ÷ 附属病院収益

病院収益に対する診療経費の割合を示す指標です。この比率が低いほど病院の収益性が高いことになります。【低い値ほど良い】



		H26	H27	H28	H29	H30	R01
診療経費		10,457	11,165	11,192	11,678	11,962	12,644
附属病院収益		16,311	17,299	17,775	18,169	18,839	19,957
診療経費比率（琉球大学）		64.1%	64.5%	63.0%	64.3%	63.5%	63.4%
Gグループ（※1）		67.6%	67.8%	66.2%	66.2%	66.2%	66.3%
同規模大学（※2）		66.6%	66.2%	66.0%	66.0%	65.2%	65.2%

分析 材料費（医薬品費や診療材料費等）、委託費の増加、エネルギー価格の上昇に伴う光熱水費の増加などにより診療経費が増加した一方、附属病院収益も増加したため、比率は概ね横ばいとなっています。直近の6年間は概ね減少傾向となっています。また、同規模大学と比べて本学の比率は、低い数値となっています。

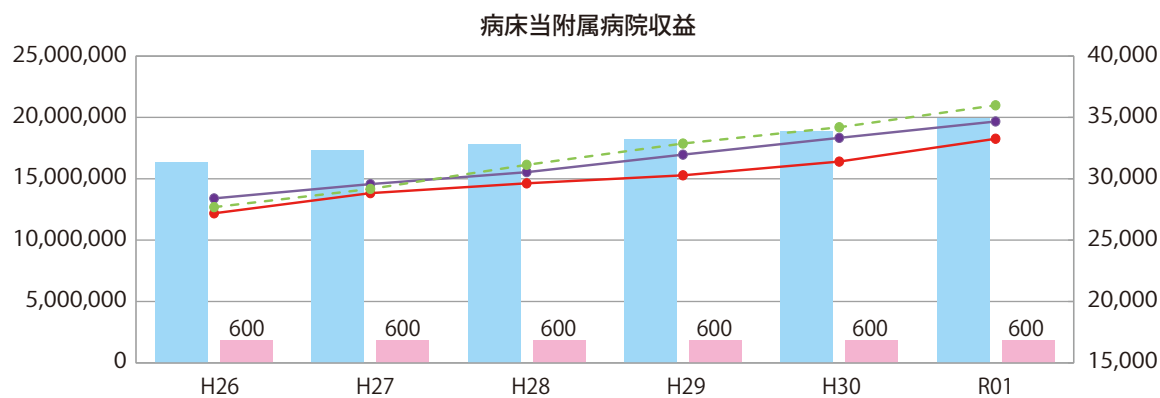
【主な財務指標】

収益性

(9) 病床当附属病院収益＝附属病院収益 ÷ 病床数

1 病床当たりの病院収益を示す指標です。この数値が大きいほど病院の収益性が高いことになります。

【高い値ほど良い】



(単位：千円)

		H26	H27	H28	H29	H30	R01
附属病院収益		16,311,491	17,299,187	17,775,552	18,169,689	18,839,182	19,957,755
病床数(床)		600	600	600	600	600	600
病床当附属病院収益(琉球大学)		27,185	28,831	29,625	30,282	31,398	33,262
Gグループ(※1)		28,400	29,564	30,541	31,965	33,333	34,925
同規模大学(※2)		27,690	29,174	31,137	32,869	34,199	36,417

分析 附属病院収益が増加したことで、1 病床当たりの附属病院収益は増加しています。

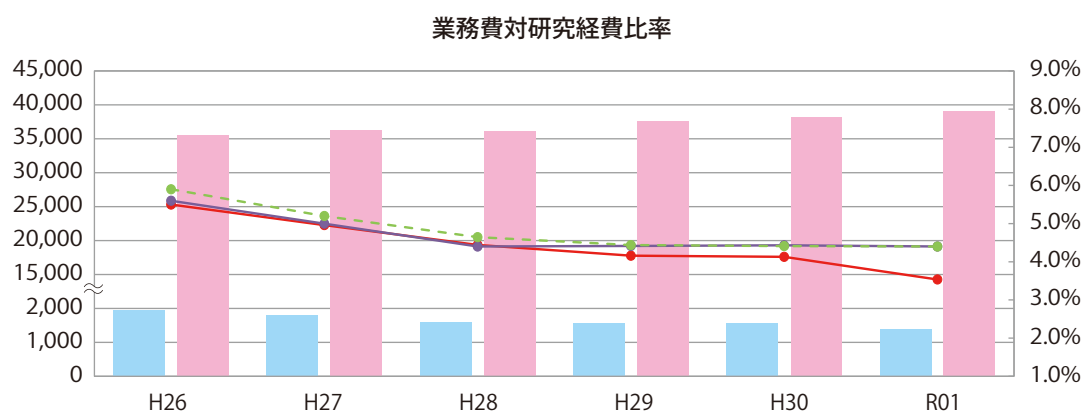
直近の6年間は増加傾向となっています。

また、同規模大学と比べて本学は、低い数値となっています。

活動性

(10) 業務費対研究経費比率＝研究経費 ÷ 業務費

業務費に対する研究経費の割合を示す指標です。この比率が高いほど研究活動に使用される経費の割合が高いことになります。【高い値ほど良い】



(単位：百万円)

		H26	H27	H28	H29	H30	R01
研究経費		1,939	1,799	1,603	1,563	1,575	1,383
業務費		35,515	36,251	36,098	37,573	38,134	39,101
業務費対研究経費比率(琉球大学)		5.5%	5.0%	4.4%	4.2%	4.1%	3.5%
Gグループ(※1)		5.6%	5.0%	4.4%	4.4%	4.4%	4.4%
同規模大学(※2)		5.9%	5.2%	4.6%	4.4%	4.4%	4.4%

分析 旅費の減少等により研究経費が減少した一方、業務費は増加しているため、研究経費比率は低下しています。

直近の6年間は、平成26年度までは横ばいとなっていましたが、平成27年度からは低下しています。

また、同規模大学と比べて本学の比率は、低い数値となっています。

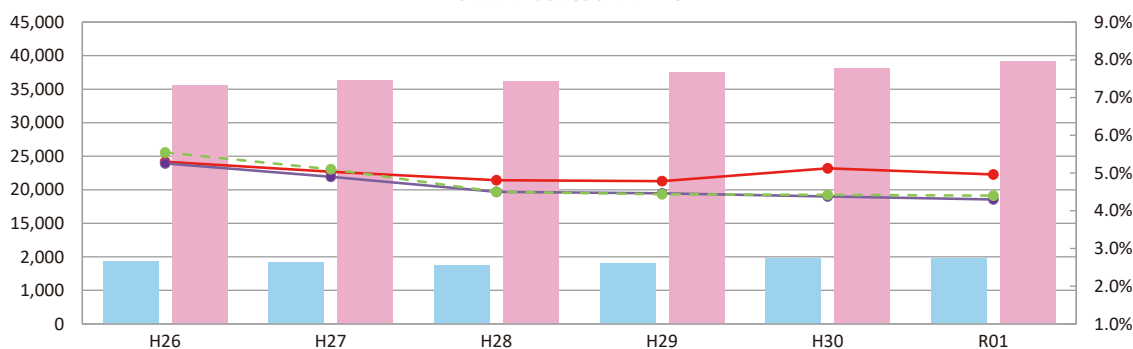
【主な財務指標】

活動性

(11) 業務費対教育経費比率＝教育経費 ÷ 業務費

業務費に対する教育経費の割合を示す指標です。この比率が高いほど教育活動に使用される経費の割合が高いことになります。【高い値ほど良い】

業務費対教育経費比率



（単位：百万円）

		H26	H27	H28	H29	H30	R01
教育経費		1,874	1,825	1,736	1,798	1,954	1,940
業務費		35,515	36,251	36,098	37,573	38,134	39,101
業務費対教育経費比率（琉球大学）		5.3%	5.0%	4.8%	4.8%	5.1%	5.0%
Gグループ（※1）		5.3%	4.9%	4.5%	4.5%	4.4%	4.3%
同規模大学（※2）		5.5%	5.1%	4.5%	4.4%	4.4%	4.4%

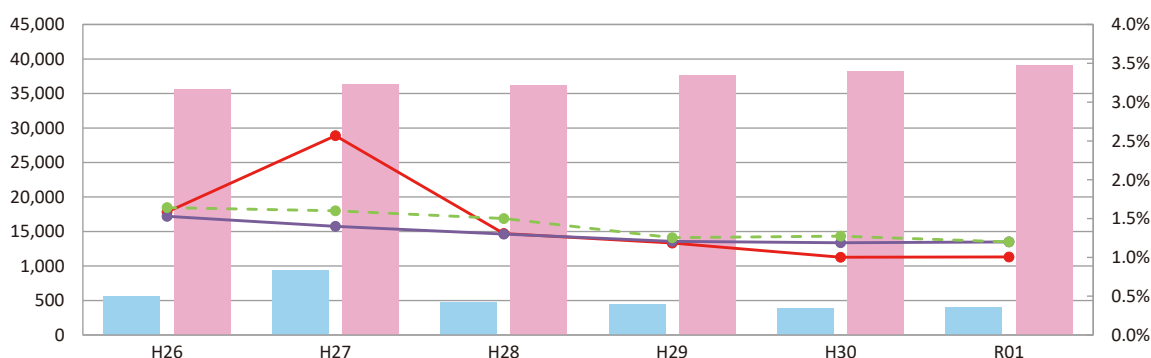
分析 教育経費は減少する一方、業務費が増加したため、比率は低下しています。直近の6年間では、概ね横ばいとなっています。また、同規模大学と比べて本学の比率は、高い数値となっています。

活動性

(12) 業務費対教育研究支援経費比率＝教育研究支援経費 ÷ 業務費

業務費に対する教育研究支援経費を示す指標です。この比率が高いほど教育研究支援経費に使用される経費の割合が高いことになります。【高い値ほど良い】

業務費対教育研究支援経費比率



（単位：百万円）

		H26	H27	H28	H29	H30	R01
教育研究支援経費		563	931	472	445	382	393
業務費		35,515	36,251	36,098	37,573	38,134	39,101
業務費対教育研究支援経費比率（琉球大学）		1.6%	2.6%	1.3%	1.2%	1.0%	1.0%
Gグループ（※1）		1.5%	1.4%	1.3%	1.2%	1.2%	1.2%
同規模大学（※2）		1.6%	1.6%	1.5%	1.3%	1.3%	1.2%

分析 図書費の増加及び業務費の増加により、教育研究支援経費比率は横ばいとなっています。平成27年度は附属図書館の改修工事により、比率が上昇しましたが、直近の6年間では、概ね低下傾向となっています。また、同規模大学と比べて本学の比率は、低い数値となっています。

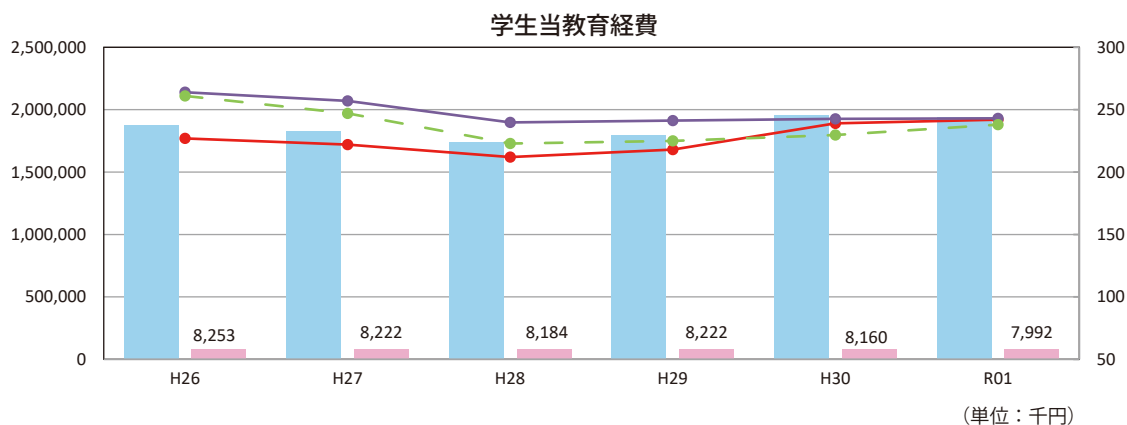
【主な財務指標】

活動性

(13) 学生当教育経費＝教育経費 ÷ 学生数（修士・博士含む）

学生 1 人当たりの教育規模を示す指標です。この数値が大きいほど学生 1 人当たりの教育に要する経費が大きいことになります。【高い値ほど良い】

※学生数は、各年 5 月 1 日現在の在籍者を指します。



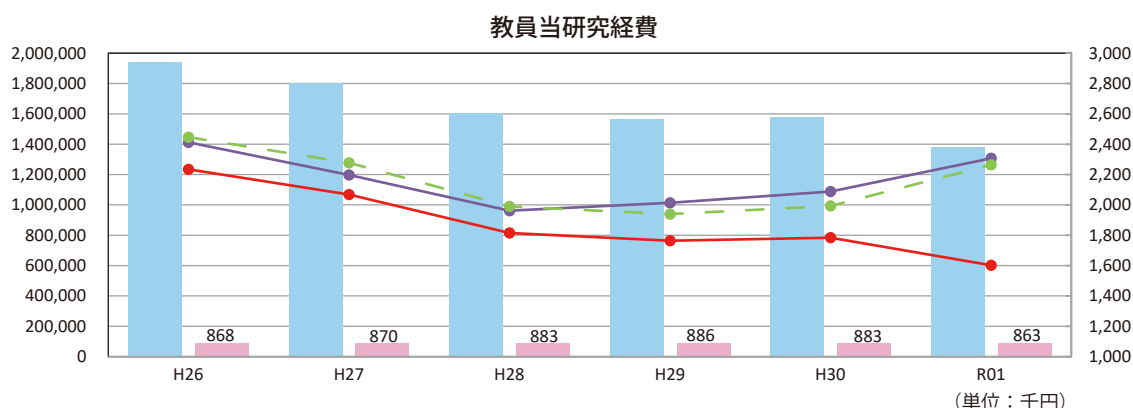
分析 学生数が減少したことにより、学生 1 人当たりの教育経費は増加しています。直近の 6 年間で、平成 28 年度まで減少傾向でしたが、平成 29 年度からは増加しています。また、同規模大学と比べて本学の比率は、高い数値となっています。

活動性

(14) 教員当研究経費＝研究経費 ÷ 教員数

教員 1 人当たりの研究活動規模を示す指標です。この数値が大きいほど研究活動で使用する経費が大きいことになります。【高い値ほど良い】

※教員数は、常勤の教員に係る給与の年間平均支給人数を指します。



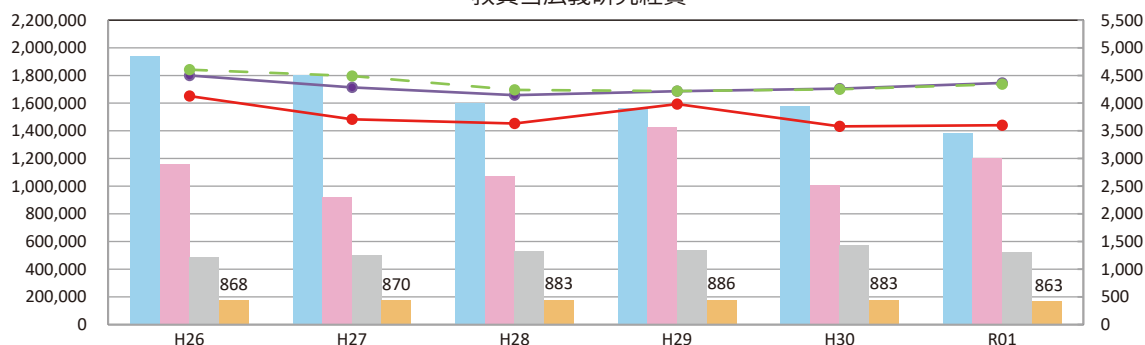
分析 教員数が僅かに減少する一方、研究経費が大幅に減少したことにより、教員 1 人当たりの研究経費は減少しています。直近の 6 年間で、平成 30 年度は増加したものの、再度減少傾向となっています。また、同規模大学と比べて本学は、低い数値となっています。

【主な財務指標】

活動性

- (15) 教員当広義研究経費＝(研究経費＋受託研究経費等＋科学研究費補助金等(直接経費))÷教員数
外部資金を含んだ教員1人当たりの研究活動規模を示す指標です。この数値が大きいほど研究活動で
用される経費が大きいことになります。【高い値ほど良い】

教員当広義研究経費



(単位：千円)

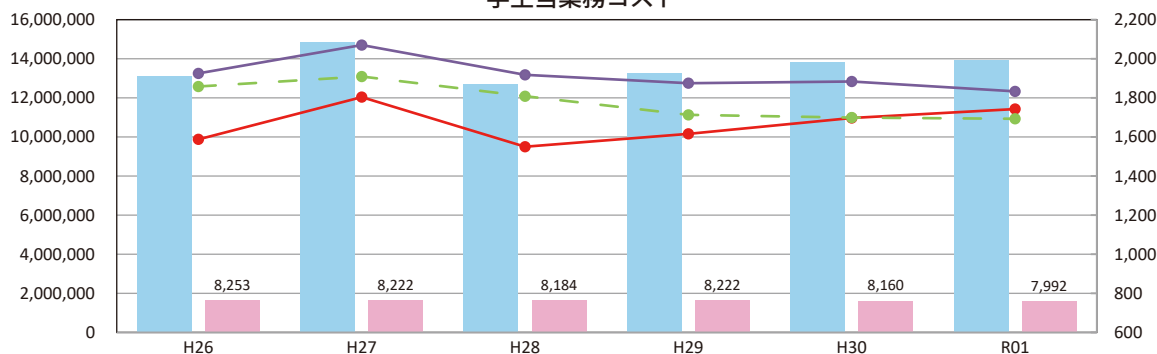
		H26	H27	H28	H29	H30	R01
研究経費		1,939,543	1,799,906	1,603,332	1,563,639	1,575,528	1,383,359
受託研究経費等		1,157,699	923,366	1,072,376	1,428,917	1,009,345	1,202,714
科学研究費補助金等		487,486	504,415	532,684	536,706	577,908	521,744
教員数(人)		868	870	883	886	883	863
教員当広義研究経費(琉球大学)		4,129	3,709	3,633	3,983	3,581	3,601
Gグループ(※1)		4,499	4,285	4,145	4,217	4,263	4,365
同規模大学(※2)		4,605	4,490	4,240	4,218	4,251	4,343

分析 研究経費、科学研究費補助金等の減少する一方、受託研究経費等が増加したこと及び教員数の減少により、教員1人当たりの広義研究経費は増加しています。
また、同規模大学と比べて本学は、低い数値となっています。

国民負担

- (16) 学生当業務コスト＝業務実施コスト÷学生数(修士・博士含む)
学生1人当たりにかかる国民負担額を示す指標です。この数値が大きいほど学生1人当たりの国民負担
額が大きいことになります。【低い値ほど良い】
※業務実施コストとは、国立大学法人等の業務運営に関して、国民が負担しているコストを言います。

学生当業務コスト



(単位：千円)

		H26	H27	H28	H29	H30	R01
業務実施コスト		13,107,959	14,831,821	12,692,934	13,292,734	13,849,698	13,930,582
学生数(修士・博士含む)(人)		8,253	8,222	8,184	8,222	8,160	7,992
学生当業務コスト(琉球大学)		1,588	1,804	1,550	1,616	1,697	1,743
Gグループ(※1)		1,925	2,070	1,918	1,875	1,884	1,833
同規模大学(※2)		1,858	1,909	1,808	1,713	1,699	1,693

分析 教育経費、教育・研究に係る人件費等、学生数が減少したことで、学生当業務コストは増加しています。
また、同規模大学と比べて本学は、高い数値となっています。

土地・建物

◆施設整備

特色ある地理的条件の中で多岐にわたる教育・研究を推進し、アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点となる施設づくりを目指しております。

教育・研究活動を展開する上で、基盤である施設整備の維持管理や機能改善を適切に行うことは極めて重要であるため、老朽化施設等の計画的な整備を実施し、安全・安心なキャンパス環境の構築に努めております。また、アメニティ環境の改善を行っており、共通スペースの創出や多様性に配慮した環境整備に力を注ぐとともに、沖縄健康医療拠点の形成のため、医学部及び病院の移転整備を進めております。

令和元年度において実施した主な施設整備事業は下表のとおりです。

●医学部・病院移転整備事業

実施事業	工事費
(西普天間) 医学部及び同附属病院移転整備実施設計等	1億9,471万円
小計	1億9,471万円

●施設整備費補助事業

実施事業	工事費
(千原) 総合研究棟改修(農学系)	6億5,557万円
(千原) ライフライン再生(給水設備)	2億72万円
(千原) ライフライン再生Ⅱ(電気設備)	1億8,272万円
(千原他) 災害復旧事業	765万円
小計	10億4,666万円

●施設費交付事業(営繕事業)

実施事業	工事費
(千原) 分子生命科学研究所施設1号館等空調設備改修工事	2,896万円
(千原) 地域国際学習センター空調電源改修工事	814万円
(千原) 共通教育棟他照明設備改修工事	990万円
小計	4,700万円

●民間借入事業

実施事業	工事費
(千原) 学生寄宿舍新混住棟新営その他工事	9億2,515万円
(千原) 国際交流会館世帯棟3改修その他工事	9,928万円
小計	10億2,443万円

●学内予算事業(老朽化等施設解消経費、教育研究等アメニティ改善費、他)

実施事業	工事費
理学部校舎本館棟リフレッシュルーム改修工事	164万円
トイレ改修工事(トランスジェンダーに配慮した整備等)	809万円
その他	1億1,662万円
小計	1億2,635万円
合計	6億3,055万円



(千原) 総合研究棟(農学系)
[農学部校舎本館中央棟 建物外観]



(千原) 学生寄宿舍新混住棟新営その他工事
[新棟女子寮 建物外観]



(千原) ライフライン再生(給水設備)
[設備機械棟 ポンプ新設]



(千原) 理学部校舎本館棟リフレッシュルーム改修工事
[室内利用状況]

図書

附属図書館は本館と医学部分館があり、あわせて約100万冊の図書・雑誌が利用できます。資料の閲覧・貸出のほか、本館には学生のアクティブな学びをサポートするラーニングcommonsや、グローバル教育に関する活動の場であるグローバル・commons津梁など多様な学修スペースがあります。また、レポートの書き方や英語・留学に関して大学院生からアドバイスを受けられる相談窓口も設けています。

さらに、沖縄関係の資料が充実しているのが特徴で、学生・教職員だけでなく、県内外の多くの研究者にも利用されています。

●蔵書数及び利用者数

区分	令和元年度
蔵書数	97万1,529冊
利用者数	43万1,007人



附属図書館の詳細については、本学ホームページ上の附属図書館でご覧いただけます。次のURLよりご覧下さい。
<http://www.lib.u-ryukyu.ac.jp/>



3階ホール



2階グローバルcommons

ギャラリー



◆土地・建物

琉球大学は千原地区及び上原地区を中心として、瀬底地区、西表地区及び与那・奥地区等にも土地・建物を所有しています。



☆ネーミングライツ始めました☆

現在のネーミングライツに関する協定を締結状況

- ・大学会館の愛称【全保連ステーション】
全保連株式会社
- ・北食堂の愛称【R's Kitchen】株式会社菱熱

↓↓↓新規の受付も募集しております→→→

<http://www.sisetu.jim.u-ryukyu.ac.jp/namingrights/>

国立大学法人 琉球大学
ネーミングライツパートナー募集
募集期間 平成31年1月15日～ 随時

基本方針
募集概要
募集要項
対象施設
公募状況

企画編集	琉球大学財務部財務企画課 琉球大学さんみん企画編集グループ 比嘉 桂 宮城 智香 糸数 貴子 池間 誠一郎 久保 俊輔 宮里 馨一郎 大城 亮平 眞榮城 明音 安和 良隆 与儀 祥子 具志堅 礼斗
発行年月	令和2年9月
印刷	新栄印刷 〒900-0024 沖縄県那覇市古波蔵1丁目32番8号 TEL: 098-855-1354



令和元年度、琉球大学では、教育研究支援・社会貢献活動の使途目的に応じて、下記の事業へのご寄附を募っております。
何卒、趣旨にご賛同いただき、格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

琉球大学開学70周年 記念事業募金

実施事業

大学発ベンチャーの支援／国際交流シンポジウムの開催／
地域連携の企画展／奨学・教育研究・国際交流奨励事業の拡充／
記念式典及び記念誌の発行／キャンパス環境の整備

募金方法

所定の払込取扱票（振込用紙）がご利用いただけます。
お手元に無い場合は、郵送致しますので、募金推進本部事務局
(098-895-5793) へご連絡下さい。

税制上の優遇措置

個人からのご寄附は、「税額控除」「所得控除」のどちらか控除額の
有利な方を確定申告の際に適用いただけます。
法人からのご寄附は、一般寄附金の損金算入限度額に相当する金額ま
で、一般の寄附金と別枠で、その事業年度の損金に算入いただけます。



国立大学法人琉球大学 第17代学長

西田 睦 (写真：右)

琉球大学同窓会会長
(沖縄石油ガス株式会社代表取締役会長)

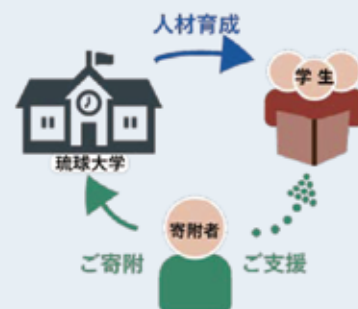
幸喜 徳子 (写真：中央)

(公財)琉球大学後援財団理事長
(株式会社琉球銀行代表取締役会長)

金城 棟啓 (写真：左)

学生たちの支援や大学の活動のための

琉球大学基金



琉球大学一般基金	教育研究等大学運営全般への支援
琉球大学修学支援基金	経済的に修学が困難な学生への支援・給付型奨学金
琉球大学QUEST基金	学生の教育研究活動事業（国際交流等）の支援
琉球大学結転生（ゆいまーる）基金	シングルマザー雇用による経済的自立支援／ 子どもの就学援助
琉球大学うない女性研究者・リーダー育成基金	地域における男女共同参画推進及び次代を担う 女性人材の育成支援など
琉球大学沖縄健康医療推進基金	上原地区キャンパスの移転に伴う、より快適で 安全なキャンパスの整備事業など

寄附支援の方法

オンラインによるご寄附

琉球大学基金WEBサイトから、クレジットカード決済がご利用いただけます。定期的(毎月、年2回、毎年)に定額をご支援いただける継続寄附も承っております。

振込によるご寄附

所定の払込取扱票(振込用紙)がご利用いただけます。お持ちでない場合は、基金室までご連絡ください。

税制上の優遇措置

個人からのご寄附は、「寄附金控除」の対象となり、個人からは「所得控除」、法人からは「全額損金算入」が適用になれます。なお、修学支援基金への個人からのご寄附のみ、従来の「所得控除」に加えて「税額控除」も適用になれます。確定申告の際に、控除額の有利な方をお選び下さい。

その他、詳細については、琉球大学基金 Web サイト
<http://www.kikin.jim.u-ryukyu.ac.jp> をご覧ください。
【お問い合わせ先】 琉球大学基金室
E-mail: kikin@acs.u-ryukyu.ac.jp TEL:098-895-9013



【財務報告書に関するお問い合わせ】

琉球大学財務部財務企画課

〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町千原1番地

TEL:098-895-8043